

野村ファンドラップ日本株

運用報告書(全体版)

第33期（決算日2023年1月20日）

作成対象期間（2022年7月21日～2023年1月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2006年10月4日以降、無期限とします。
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行ないます。主として、国内の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券に投資し、国内の株式市場全体のパフォーマンスを中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行ないます。投資信託証券への投資は、高位を維持することを基本とします。また、ファンドは投資信託証券への投資を通じて、実質的な国内の株式（当該投資信託証券が実質的に保有する株式を勘案します。）の組み入れが高位（通常90%以上とします。）となることを目途として、投資信託証券への投資を行なうことを基本とします。ファンドが投資信託証券への投資を通じて実質的に保有する株式以外の資産への実質投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。
主な投資対象	主として有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額の水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク Russell/Nomura Total Market インデックス(配当込み)		投資信託 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税 分	込 配	み 金	期 騰		
	円		円		%		百万円
29期(2021年1月20日)	13,734		250		22.0	156.01	170,342
30期(2021年7月20日)	14,198		250		5.2	161.64	69,588
31期(2022年1月20日)	14,110		250		1.1	164.11	28,867
32期(2022年7月20日)	13,605		250	△	1.8	164.66	29,885
33期(2023年1月20日)	13,876		250		3.8	168.07	25,910

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*ベンチマーク (=Russell/Nomura Total Market インデックス (配当込み)) は、当社がファンドにおける組入資産の評価時点に合わせて計算したものです。なお、設定時を100として指数化しております。
Russell/Nomura Total Market インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村証券株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーに帰属します。なお、野村証券株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーは、Russell/Nomura Total Market インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Total Market インデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

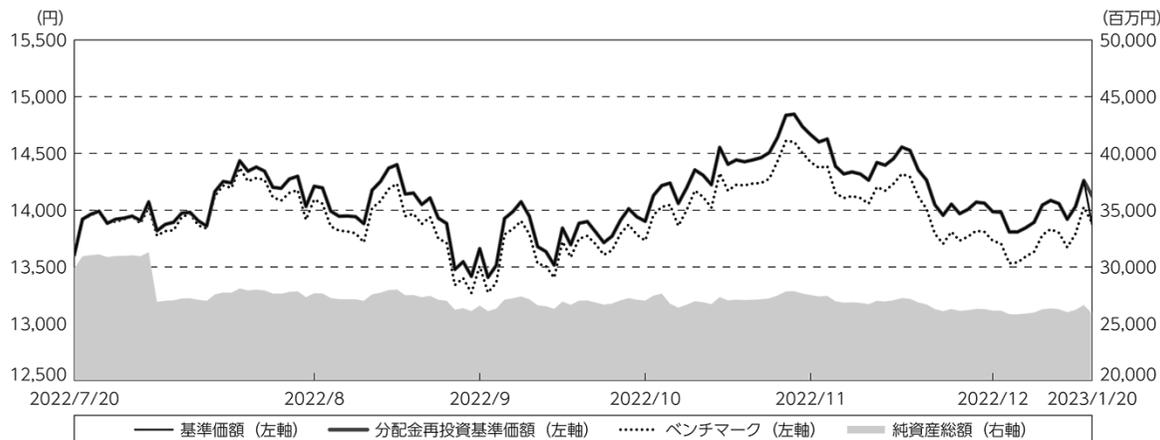
○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク Russell/Nomura Total Market インデックス(配当込み)		投資信託 組入比率
	騰	落	騰	落	
(期首) 2022年7月20日	円	%		%	%
	13,605	—	164.66	—	98.8
7月末	13,948	2.5	168.77	2.5	98.8
8月末	14,211	4.5	170.58	3.6	99.3
9月末	13,661	0.4	163.48	△0.7	98.9
10月末	13,903	2.2	166.20	0.9	99.2
11月末	14,665	7.8	174.56	6.0	99.1
12月末	13,987	2.8	166.18	0.9	99.1
(期末) 2023年1月20日	円	%		%	%
	14,126	3.8	168.07	2.1	99.0

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2022年7月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、Russell/Nomura Total Market インデックス(配当込み)です。ベンチマークは、作成期首(2022年7月20日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首13,605円から期末13,876円となりました。

(上昇要因)

- ・国内において新型コロナウイルスに関する入国者数上限の緩和検討などが報じられたこと
- ・米欧の金融当局の利上げペースの減速期待
- ・相対的に堅調な日本企業の決算

(下落要因)

- ・世界的な金融引き締め
- ・日銀が大規模金融緩和策を見直し実質的な利上げに転換したこと

○投資環境

日本の株式市場は、期初から8月にかけては、国内において新型コロナウイルスに関する入国者数上限の緩和検討などが報じられたことなどを背景に堅調に推移しました。9月は、世界的な金融引き締め継続の継続を受けて下落しましたが、その後11月にかけては、米欧の金融当局の利上げペースの減速期待や、日本企業の4-9月期業績が相対的に堅調と受け止められたことなどから上昇しました。12月から期末にかけては、日銀が大規模金融緩和策を見直し実質的な利上げに転換したことなどを背景に軟調に推移しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・投資信託証券組入比率

投資方針に基づいて、期を通じて高位の組入れを維持しました。

・指定投資信託証券（投資対象ファンド）の見直し

当期間において以下の指定投資信託証券（投資対象ファンド）の見直しを行ないました。

除外ファンド：「シュローダー日本ファンドF」、「コムジェスト ジャパンエクイティファンドF」

・投資対象ファンドへの投資の状況

引き続き、定性的に高く評価するファンドを組入上位としつつ、ポートフォリオ全体で、投資する株式の割安度や企業規模の分布といった投資スタイルなどのリスクのバランスを考慮して、各ファンドの投資比率を決定しました。

[One国内株オープンF (FOFs用)] などの投資比率を引き上げた一方、[シュローダー日本ファンドF] などの投資比率を引き下げました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は+3.8%となり、ベンチマークの+2.1%を1.7ポイント上回りました。

【主な差異要因】

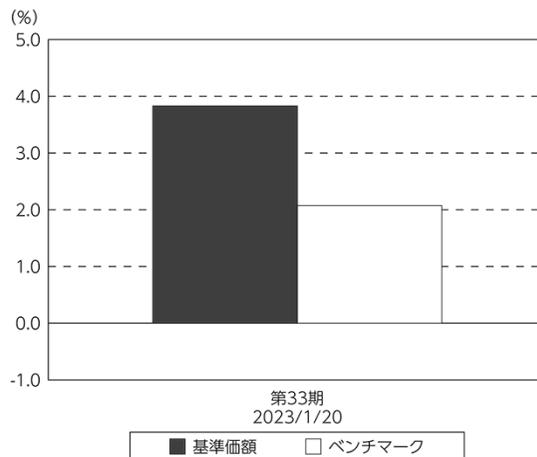
(プラス要因)

[ノムラ・ジャパン・オープンF]、[One国内株オープンF (FOFs用)]、[ストラテジック・バリュース・オープンF] が、国内株式市場の平均を上回る騰落率となったこと

(マイナス要因)

[スパークス・厳選投資・日本株ファンドF] が、国内株式市場の平均を下回る騰落率となったこと

基準価額とベンチマークの対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、Russell/Nomura Total Market インデックス (配当込み) です。

◎分配金

収益分配については、基準価額水準等を勘案して決定しました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項目	第33期
	2022年7月21日～ 2023年1月20日
当期分配金	250
(対基準価額比率)	1.770%
当期の収益	250
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,511

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

引き続き、以下のように、定性的に高く評価したファンドを中心に、リスク分散に考慮しながら投資することで、多くの運用者の資産運用力を効率よく活用し、運用目標の達成を目指してまいります。

- (1) 各投資対象ファンドについて、ファンドの運用目標を中長期的に安定して達成する可能性を定性的に評価します。
- (2) 各投資対象ファンドのリスク特性^(注)(値動きに影響を与える特徴的な要因)を定量的に分析します。
- (3) 定性的に高く評価したファンドを中心に組み入れ、かつポートフォリオ全体としてのリスク特性がベンチマークと大きくかけ離れないよう、組入ファンドの投資比率の調整を行いません。

(注) ここでいう「リスク特性」とは、投資する株式の割安度や規模の分布(投資スタイルとも言われます)や業種の配分など、各ファンドの値動きに影響を与える特徴的な要因をいいます。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年7月21日～2023年1月20日)

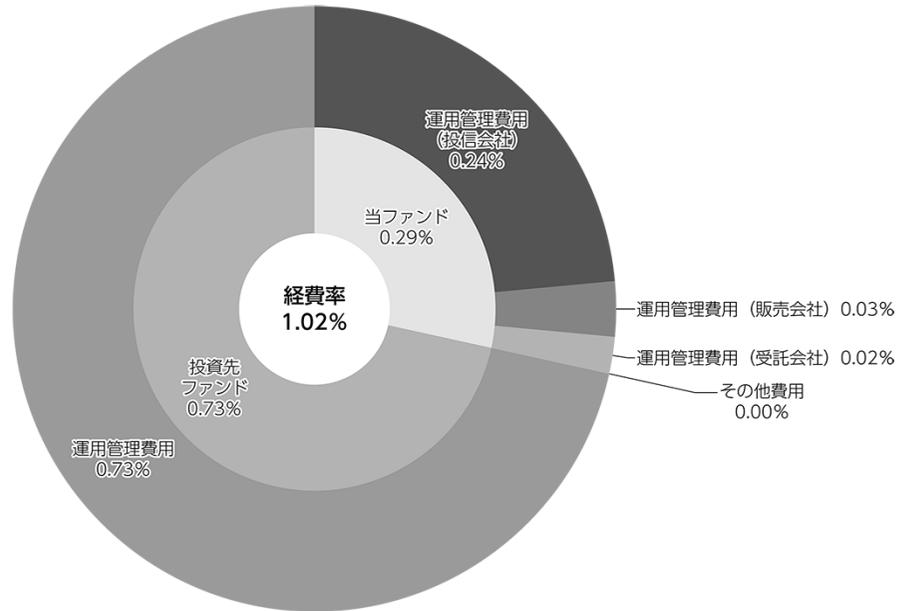
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 21	% 0.150	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(17)	(0.122)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(2)	(0.017)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.011)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.002	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	21	0.152	
期中の平均基準価額は、14,062円です。			

- * 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.02%です。



(単位: %)

経費率(①+②)	1.02
①当ファンドの費用の比率	0.29
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.73

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年7月21日～2023年1月20日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	ノムラ・ジャパン・オープンF	20,188	481,488	25,074	597,256
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF	6,443	258,291	6,135	242,312
	ストラテジック・バリュアー・オープンF	14,063	284,499	65,994	1,330,490
	シュローダー日本ファンドF	—	—	143,280	2,098,997
	スパークス・厳選投資・日本株ファンドF	27,081	473,823	42,742	754,862
	ノムラーT&D J Flag日本株F	9,966	170,804	4,790	81,653
	SJAMバリュアー日本株F	18,005	244,996	37,460	509,097
	One国内株オープンF (FOFs用)	46,055	661,264	44,194	636,768
	日本フォークス・グロースF	29,659	428,512	53,868	783,987
	コムジエスト ジャパンエクイティファンドF	—	—	85,578	1,034,516
合 計	171,460	3,003,681	509,115	8,069,942	

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○利害関係人との取引状況等

(2022年7月21日～2023年1月20日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 3,003	百万円 3,003	% 100.0	百万円 8,069	百万円 8,069	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2023年1月20日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額 比 率
	口	口	千円 %
ノムラ・ジャパン・オープンF	156,667	151,781	3,743,981 14.4
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF	46,309	46,617	1,842,490 7.1
ストラテジック・バリュアーズ・オープンF	300,059	248,128	5,107,466 19.7
シュローダー日本ファンドF	143,280	—	— —
スパークス・厳選投資・日本株ファンドF	181,409	165,748	2,854,843 11.0
ノムラT&D J Flag日本株F	63,052	68,228	1,130,196 4.4
SJAMバリュアーズ日本株F	225,644	206,189	2,875,511 11.1
One国内株オープンF (FOFs用)	281,443	283,304	4,167,118 16.1
日本フォーカス・グロースF	291,119	266,910	3,917,171 15.1
コムジェスト ジャパンエクイティファンドF	85,578	—	— —
合 計	1,774,560	1,436,905	25,638,780 99.0

*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2023年1月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	25,638,780	96.9
コール・ローン等、その他	813,407	3.1
投資信託財産総額	26,452,187	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年1月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	26,452,187,201
コール・ローン等	813,406,352
投資信託受益証券(評価額)	25,638,780,849
(B) 負債	541,512,776
未払収益分配金	466,834,407
未払解約金	33,351,291
未払信託報酬	40,872,688
未払利息	306
その他未払費用	454,084
(C) 純資産総額(A-B)	25,910,674,425
元本	18,673,376,280
次期繰越損益金	7,237,298,145
(D) 受益権総口数	18,673,376,280口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,876円

(注) 期首元本額は21,966,402,628円、期中追加設定元本額は1,100,285,270円、期中一部解約元本額は4,393,311,618円、1口当たり純資産額は1.3876円です。

○損益の状況 (2022年7月21日～2023年1月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 55,674
支払利息	△ 55,674
(B) 有価証券売買損益	962,579,951
売買益	1,187,710,902
売買損	△ 225,130,951
(C) 信託報酬等	△ 41,326,772
(D) 当期損益金(A+B+C)	921,197,505
(E) 前期繰越損益金	2,193,921,832
(F) 追加信託差損益金	4,589,013,215
(配当等相当額)	(11,378,450,237)
(売買損益相当額)	(△ 6,789,437,022)
(G) 計(D+E+F)	7,704,132,522
(H) 収益分配金	△ 466,834,407
次期繰越損益金(G+H)	7,237,298,145
追加信託差損益金	4,589,013,215
(配当等相当額)	(11,378,450,237)
(売買損益相当額)	(△ 6,789,437,022)
分配準備積立金	2,648,340,604
繰越損益金	△ 55,674

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2022年7月21日～2023年1月20日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2022年7月21日～ 2023年1月20日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	503,456,334円
c. 信託約款に定める収益調整金	11,378,450,237円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	2,611,718,677円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	14,493,625,248円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	7,761円
g. 分配金	466,834,407円
h. 分配金(1万口当たり)	250円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	250円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

《指定投資信託証券の運用内容》

野村ファンドラップ日本株に組み入れている各投資信託証券については、次頁以降にそれぞれ直前の作成期における運用内容を掲載しております。

指定投資信託証券	ページ
ノムラ・ジャパン・オープンF	P 13
ストラテジック・バリュー・オープンF	P 31
ノムラーT&D J Flag日本株F	P 50
日本フォーカス・グロースF	P 63
SJAMバリュー日本株F	P 73
One国内株オープンF (FOFs用)	P 83
スパークス・厳選投資・日本株ファンドF	P 96
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF	P 101

*当期末において組み入れているファンドについて運用内容の掲載をしております。

ノムラ・ジャパン・オープンF（適格機関投資家専用）

第21期(2021年3月2日～2022年2月28日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2001年8月28日以降、無期限とします。	
運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。運用については、ボトムアップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行います。わが国の株式への投資にあたっては、株価の割安性をベースに企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して銘柄を選択し、投資を行なうことを基本とします。	
主な投資対象	ノムラ・ジャパン・オープンF	ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ノムラ・ジャパン・オープンマザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラ・ジャパン・オープンF	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	ノムラ・ジャパン・オープンマザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期中騰落率	騰落率	TOPIX (東証株価指数)	期中騰落率			
17期(2018年2月27日)	円	%		%	%	%	百万円
18期(2019年2月27日)	20,570	25.0	1,790.34	16.7	98.3	—	3,170
19期(2020年2月27日)	18,899	△ 8.1	1,620.42	△ 9.5	98.4	—	19,709
20期(2021年3月1日)	18,654	△ 1.3	1,568.06	△ 3.2	98.1	—	27,014
21期(2022年2月28日)	23,520	26.1	1,902.48	21.3	98.5	—	21,910
22期(2022年2月28日)	23,740	0.9	1,886.93	△ 0.8	98.2	—	11,598

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
	騰落率	騰落率	TOPIX (東証株価指数)	騰落率		
(期首) 2021年3月1日	円	%		%	%	%
3月末	23,520	—	1,902.48	—	98.5	—
4月末	24,694	5.0	1,954.00	2.7	97.6	—
5月末	23,855	1.4	1,898.24	△ 0.2	97.6	—
6月末	24,053	2.3	1,922.98	1.1	97.5	—
7月末	24,758	5.3	1,943.57	2.2	97.9	—
8月末	24,434	3.9	1,901.08	△ 0.1	102.3	—
9月末	24,716	5.1	1,960.70	3.1	98.1	—
10月末	26,293	11.8	2,030.16	6.7	97.5	—
11月末	26,316	11.9	2,001.18	5.2	97.5	—
12月末	25,433	8.1	1,928.35	1.4	97.3	—
2022年1月末	25,768	9.6	1,992.33	4.7	98.0	—
(期末) 2022年2月28日	24,493	4.1	1,895.93	△ 0.3	97.8	—
	23,740	0.9	1,886.93	△ 0.8	98.2	—

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額の騰落率は+0.9%となり、ベンチマーク（TOPIX）の-0.8%を1.7ポイント上回りました。

期首から3月末にかけては、米国において約200兆円に及ぶ大型の追加経済対策が成立したことや、FRB（米連邦準備制度理事会）がゼロ金利政策の当面維持を示したこと、国内において首都圏の緊急事態宣言解除の意向が伝わったことなどが好感され、国内株式市場は上昇しました。しかし、4月に入ると東京など4都府県で3回目の緊急事態宣言発出が確実となったことで、経済の落ち込みへの懸念が強まり、国内株式市場は下落しました。また、5月に入ると、米国のCPI（消費者物価指数）上昇率の大幅な伸びから、量的金融緩和の縮小が早まるとの見方が強まり、米国長期金利が上昇したことで米国株安となり、国内株式市場も一時的に大きく下落する場面も見られました。

しかし、5月中旬以降は、米国長期金利の水準が落ち着いたことや、日本国内でも新型コロナウイルスワクチン接種が進展するとの見通し広がったことなどで反発しました。7月に入ると、東京都に対して4回目の緊急事態宣言の発出が決定したことで、国内経済の回復遅れが懸念され、国内株式市場は下落しました。

9月に入ると、菅首相の退陣発表を受けて国内政治の先行きへの期待感が高まったことや、新型コロナウイルス新規感染者数が減少に転じたことなどをを受けて上昇して始まりました。その後、中国大手不動産企業の債務問題により中国景気が悪化するとの懸念が広がったことや、原油価格上昇や半導体などの部材不足、中国の電力不足などから世界経済の先行きに対する不安が高まり、10月前半にかけて国内株式市場は下落しました。

11月は、前月末の衆議院選挙において自民党が単独過半数を獲得し、国内政治への不透明感が後退したことで上昇して始まりました。しかし、その後、新型コロナウイルスの新たな変異株で感染力が高いと思われるオミクロン株への懸念が高まったことなどから、国内株式市場は下落しました。

12月は、オミクロン株の重症化リスクについて楽観的な見方が広がったことや、年末にかけて米国株式市場が上昇を続けたことなどから、国内株式市場は上昇しました。

2022年1月に入ると、米国金融政策の早期正常化による長期金利の上昇が警戒され、ハイテク株など成長株を中心に米国株式市場が下落しました。国内でも、オミクロン株の感染拡大を受けて、「まん延防止等重点措置」が適用され、株式市場は軟調な展開が続きました。1月末には、アップルなど米国企業の好決算を受けて、米国株式市場が反発したため、国内株式市場も反転しましたが、その後、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が懸念され投資家のリスク回避姿勢が強まったこともあり、国内株式市場は下落して期末を迎えました。

当ファンドでは、業種配分効果では、市場平均より値上がりの大きかった保険業、輸送用機器などをベンチマークに比べて多めに保有していたことがプラスに寄与し、市場平均より値上がりの大きかった卸売業、銀行業をベンチマークに比べて少なめに保有していたことがマイナスに影響しました。新光電気工業、ネクステージ、東京海上ホールディングス、オープンハウスグループ、富士フィルムホールディングスなどの銘柄がプラスに寄与する一方で、トヨタ自動車、マキタ、メルカリ、TDKなどの銘柄がマイナスに影響しました。

【運用経過】

主要投資対象である【ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド】を、期を通じて高位に組み入れ、実質的な株式組入比率は期末に98.2%としました。

【今後の運用方針】

現在、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻や金利上昇懸念が株価の下押し圧力となっています。ロシアによるウクライナへの軍事侵攻の今後の予測は非常に困難ですが、過去の軍事衝突などの歴史から考えると長期的な全面戦争にならなければ、長い目で見た投資機会ともなりうると考えています。また、金利上昇懸念については、日本企業の業績は総じて好調であり、外部環境が落ち着きを取り戻してくれば見直し余地は大きいと考えています。引き続き、データセンター、5G、電気自動車、EC（電子商取引）など、中長期的に堅実性の高い投資テーマを持った銘柄や、製品やサービスで独自の成長要因を持った銘柄に注目し、業績に見合った株価の銘柄を選別していく方針です。

当ファンドでは、特定の分野・事業領域で高い市場シェアを持つなど競争力や経営力が高く、中長期的に堅調な業績拡大が期待でき、主にPER（株価収益率）などのバリュエーション指標に基づき、中長期で割安と思われる銘柄に投資し、TOPIXを上回るリターンを目指します。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお申し上げます。

○1口当たりの費用明細

(2021年3月2日～2022年2月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	203	0.812	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(164)	(0.658)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(14)	(0.055)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(25)	(0.099)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	23	0.093	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(23)	(0.093)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	227	0.908	
期中の平均基準価額は、24,983円です。			

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

*各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年3月2日～2022年2月28日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	千口 725,442	千円 1,780,300	千口 5,239,067	千円 12,855,100

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2021年3月2日～2022年2月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	111,523,816千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	67,316,416千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.65

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年3月2日～2022年2月28日)

利害関係人との取引状況

<ノムラ・ジャパン・オープンF（適格機関投資家専用）>

該当事項はございません。

<ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 49,078	百万円 10,343	21.1	百万円 62,445	百万円 11,590	18.6

平均保有割合 20.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	13,428千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,711千円
(B) / (A)	20.2%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2022年2月28日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	千口 9,391,469	千口 4,877,844	千円 11,575,124

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2022年2月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	千円 11,575,124	% 99.4
コール・ローン等、その他	75,207	0.6
投資信託財産総額	11,650,331	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2022年2月28日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,650,331,069
コール・ローン等	74,306,593
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド(評価額)	11,575,124,476
未収入金	900,000
(B) 負債	52,110,276
未払信託報酬	51,899,907
未払利息	25
その他未払費用	210,344
(C) 純資産総額(A-B)	11,598,220,793
元本	4,885,430,000
次期繰越損益金	6,712,790,793
(D) 受益権総口数	488,543口
1口当たり基準価額(C/D)	23,740円

(注) 期首元本額は9,315,810,000円、期中追加設定元本額は857,870,000円、期中一部解約元本額は5,288,250,000円、1口当たり純資産額は23,740円です。

○損益の状況（2021年3月2日～2022年2月28日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 13,013
支払利息	△ 13,013
(B) 有価証券売買損益	112,304,444
売買益	593,933,159
売買損	△ 481,628,715
(C) 信託報酬等	△ 123,074,484
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 10,783,053
(E) 前期繰越損益金	1,893,406,160
(F) 追加信託差損益金	4,830,167,686
(配当等相当額)	(7,071,126,054)
(売買損益相当額)	(△2,240,958,368)
(G) 計(D+E+F)	6,712,790,793
次期繰越損益金(G)	6,712,790,793
追加信託差損益金	4,830,167,686
(配当等相当額)	(7,073,101,104)
(売買損益相当額)	(△2,242,933,418)
分配準備積立金	2,030,866,627
繰越損益金	△ 148,243,520

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

信託報酬率について、年0.9515%（税抜年0.865%）から年0.814%（税抜年0.74%）へ引き下げる所要の約款変更を行ないました。
 <変更適用日：2021年4月9日>

ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド

運用報告書

第21期（決算日2022年2月28日）

作成対象期間（2021年3月2日～2022年2月28日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 運用については、ボトムアップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行ないます。 わが国の株式への投資にあたっては、上場株式および店頭登録銘柄の中から、株価の割安性をベースに企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して銘柄を選定し、投資を行なうことを基本とします。 株式の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	騰落	中率	TOPIX (東証株価指数)	騰落			
17期(2018年2月27日)	円	%			%	%	百万円
	20,030	26.2	1,790.34	16.7	98.5	—	65,910
18期(2019年2月27日)	18,546	△7.4	1,620.42	△9.5	98.6	—	74,670
19期(2020年2月27日)	18,439	△0.6	1,568.06	△3.2	98.3	—	75,551
20期(2021年3月1日)	23,324	26.5	1,902.48	21.3	98.5	—	75,617
21期(2022年2月28日)	23,730	1.7	1,886.93	△0.8	98.4	—	62,628

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

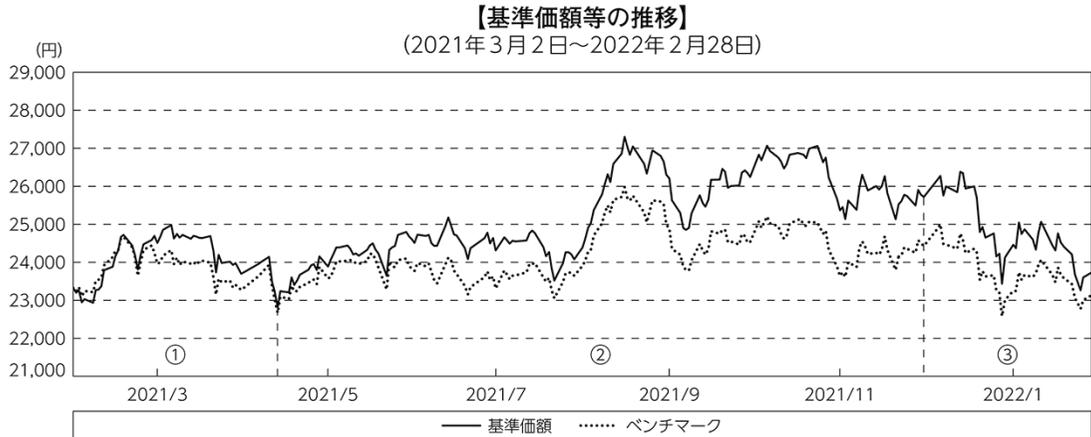
年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落	率	TOPIX (東証株価指数)	騰落		
(期首) 2021年3月1日	円	%			%	%
	23,324	—	1,902.48	—	98.5	—
3月末	24,508	5.1	1,954.00	2.7	97.8	—
4月末	23,700	1.6	1,898.24	△0.2	97.7	—
5月末	23,890	2.4	1,922.98	1.1	97.7	—
6月末	24,608	5.5	1,943.57	2.2	98.1	—
7月末	24,315	4.2	1,901.08	△0.1	97.6	—
8月末	24,610	5.5	1,960.70	3.1	98.3	—
9月末	26,208	12.4	2,030.16	6.7	97.7	—
10月末	26,249	12.5	2,001.18	5.2	97.7	—
11月末	25,366	8.8	1,928.35	1.4	97.5	—
12月末	25,718	10.3	1,992.33	4.7	98.1	—
2022年1月末	24,458	4.9	1,895.93	△0.3	98.0	—
(期末) 2022年2月28日						
	23,730	1.7	1,886.93	△0.8	98.4	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は1.7%の上昇

基準価額は、期首23,324円から期末23,730円に406円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～'21年5月中旬）

- （上昇）米国において約200兆円に及ぶ大型の追加経済対策が成立したことや、FRB（米連邦準備制度理事会）が現状のゼロ金利政策の当面維持を示したこと。
- （下落）米国のCPI（消費者物価指数）上昇率の大幅な伸びなどを受けて量的金融緩和の縮小が早まるとの見方が強まったことで米国長期金利が上昇し米国株安となったこと。

②の局面（'21年5月中旬～'21年12月下旬）

- （上昇）国内でも新型コロナウイルスワクチン接種が進捗するとの見通しが広がったこと。
- （下落）国内で4回目の緊急事態宣言が発出されたことや、新型コロナウイルス新規感染者数の増加が続いたこと。
- （上昇）菅首相の退陣発表を受けて国内政治の先行きへの期待感が高まったことや、新型コロナウイルス新規感染者数が減少に転じたこと。
- （下落）中国大手不動産企業の債務問題により中国景気が悪化するとの懸念が広がったことや、FRBによる2022年内の利上げ開始の示唆を受けて米長期金利が上昇したこと。
- （上昇）年末にかけて米国株が上昇を続けたこと。

③の局面（'21年12月下旬～期末）

- （下落）米国金融政策の早期正常化による長期金利の上昇が警戒され、ハイテク株など成長株を中心に米国株式市場が下落したこと。
- （下落）国内でもオミクロン株による新型コロナウイルス感染が拡大し、「まん延防止等重点措置」が適用され、景気回復の遅れが懸念されたこと。
- （上昇）アップルなど米国企業の好決算を受けて、米国株式市場が反発したこと。
- （下落）ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が懸念され、リスク回避姿勢が強まったこと。

○投資環境

期首から3月末にかけては、米国において約200兆円に及ぶ大型の追加経済対策が成立したことや、FRBがゼロ金利政策の当面維持を示したこと、国内において首都圏の緊急事態宣言解除の意向が伝わったことなどが好感され、国内株式市場は上昇しました。しかし、4月に入ると東京など4都府県で3回目の緊急事態宣言発出が確実となったことで、経済の落ち込みへの懸念が強まり、国内株式市場は下落しました。また、5月に入ると、米国のCPI上昇率の大幅な伸びから、量的金融緩和の縮小が早まるとの見方が強まり、米国長期金利が上昇したことで米国株安となり、国内株式市場も一時的に大きく下落する場面も見られました。

しかし、5月中旬以降は、米国長期金利の水準が落ち着いたことや、日本国内でも新型コロナウイルスワクチン接種が進展するとの見通しが広がったことなどで反発しました。7月に入ると、東京都に対して4回目の緊急事態宣言の発出が決定したことで、国内経済の回復遅れが懸念され、国内株式市場は下落しました。

9月に入ると、菅首相の退陣発表を受けて国内政治の先行きへの期待感が高まったことや、新型コロナウイルス新規感染者数が減少に転じたことなどをを受けて上昇して始まりました。その後、中国大手不動産企業の債務問題により中国景気が悪化するとの懸念が広がったことや、原油価格上昇や半導体などの部材不足、中国の電力不足などから世界経済の先行きに対する不安が高まり、10月前半にかけて国内株式市場は下落しました。

11月は、前月末の衆議院選挙において自民党が単独過半数を獲得し、国内政治への不透明感が後退したことで上昇して始まりました。しかし、その後、新型コロナウイルスの新たな変異株で感染力が高いと思われるオミクロン株への懸念が高まったことなどから、国内株式市場は下落しました。

12月は、オミクロン株の重症化リスクについて楽観的な見方が広がったことや、年末にかけて米国株式市場が上昇を続けたことなどから、国内株式市場は上昇しました。

2022年1月に入ると、米国金融政策の早期正常化による長期金利の上昇が警戒され、ハイテク株など成長株を中心に米国株式市場が下落しました。国内でも、オミクロン株の感染拡大を受けて、「まん延防止等重点措置」が適用され、株式市場は軟調な展開が続きました。1月末には、アップルなど米国企業の好決算を受けて、米国株式市場が反発したため、国内株式市場も反転しましたが、その後、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が懸念され投資家のリスク回避姿勢が強まったこともあり、国内株式市場は下落して期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

株式組入比率は、期を通じて高位を維持し、期末に98.4%としました。

・期中の主な動き

特定分野・事業領域で高い市場シェアを持つなど競争力や経営力が高く、中長期的に堅調な業績拡大が期待できる企業に着目し、主にPER（株価収益率）などのバリュエーション指標に基づき、中長期で割安と思われる銘柄に投資しました。

<投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄>

①電気機器（期首15.3%→期末21.4%、時価構成比、以下同じ）

ゲームの好調に加え、映画や音楽とのシナジーも期待できる事業構造が定着しつつあるソニーグループや、自動車や産業向けの半導体不足が続き、今後も利益成長が期待出来ると考えたルネサスエレクトロニクスなどを買い付けました。

②輸送用機器（9.5%→12.8%）

物流ソリューション事業の収益拡大や、電動コンプレッサーでのシェア拡大が期待できる豊田自動織機や、インドの四輪車市場で高いシェアを誇り長期的な成長を期待できるスズキなどを買い付けました。

③その他製品（0.0%→2.4%）

Nintendo Switchの好調な販売や新年度に向けて大型タイトルの発売が期待できる任天堂や、国内外のフィッシング用品の需要拡大が期待できるグローブライドを買い付けました。

<投資割合を引き下げた主な業種>

①陸運業（3.7%→0.0%）

新型コロナウイルスの影響により、鉄道需要の回復に時間がかかると考えた東海旅客鉄道や、航空・海上フォワーダー運賃の高騰により好材料が出尽くしに近いと考えたSGホールディングスを売却しました。

②化学（14.3%→10.7%）

バイオCDMO（医薬品受託製造開発）事業の売上成長が期待され株価が上昇した富士フィルムホールディングスや、半導体封止材の需要の伸び率鈍化を懸念した住友ベークライトなどを売却しました。

③サービス業（6.0%→3.3%）

コロナ禍の長期化により国内製造業の生産回復の本格化には時間がかかる上、先行投資負担が重いと考えたUTグループや、広告サービスで独自の成長が期待できる一方、新規事業が軟調で株価の再評価には時間がかかると考えたベクトルなどを売却しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

* ベンチマーク対比では2.5%のプラス

基準価額の騰落率は+1.7%となり、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）の-0.8%を、2.5%上回りました。

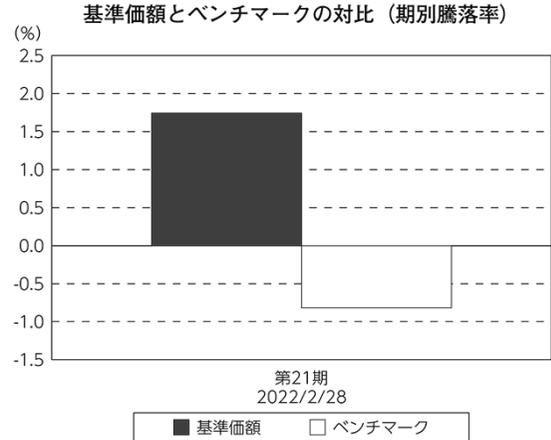
【主な差異要因】

（プラス要因）

- ①投資していた新光電気工業、ネクステージ、東京海上ホールディングス、オープンハウスグループ、富士フイルムホールディングスなどの騰落率がベンチマークを上回ったこと。
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった保険業、輸送用機器などの投資比率が相対的に高かったこと。
- ③ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かったサービス業などの投資比率が相対的に低かったこと。

（マイナス要因）

- ①投資していなかったトヨタ自動車などの騰落率がベンチマークを上回ったこと。
- ②投資していたマキタ、メルカリ、TDKなどの騰落率がベンチマークを下回ったこと。
- ③ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった卸売業、銀行業などの投資比率が相対的に低かったこと。
- ④ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった化学などの投資比率が相対的に高かったこと。



(注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。

◎今後の運用方針

現在、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻や金利上昇懸念が株価の下押し圧力となっています。ロシアによるウクライナへの軍事侵攻の今後の予測は非常に困難ですが、過去の軍事衝突などの歴史から考えると長期的な全面戦争にならなければ、長い目で見た投資機会ともなりうると思っています。また、金利上昇懸念については、日本企業の業績は総じて好調であり、外部環境が落ち着きを取り戻してくれば見直し余地は大きいと考えています。引き続き、データセンター、5G、電気自動車、EC（電子商取引）など、中長期的に堅実性の高い投資テーマを持った銘柄や、製品やサービスで独自の成長要因を持った銘柄に注目し、業績に見合った株価の銘柄を選別していく方針です。

当ファンドでは、特定の分野・事業領域で高い市場シェアを持つなど競争力や経営力が高く、中長期的に堅調な業績拡大が期待でき、主にPERなどのバリュエーション指標に基づき、中長期で割安と思われる銘柄に投資し、TOPIXを上回るリターンを目指します。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2021年3月2日～2022年2月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 24 (24)	% 0.095 (0.095)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	24	0.095	
期中の平均基準価額は、24,875円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年3月2日～2022年2月28日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 13,825 (535)	千円 49,078,647 (-)	千株 18,190	千円 62,445,169

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年3月2日～2022年2月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	111,523,816千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	67,316,416千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.65

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年3月2日～2022年2月28日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株式	百万円 49,078	百万円 10,343	21.1	百万円 62,445	百万円 11,590	18.6

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	65,690千円
うち利害関係人への支払額 (B)	11,435千円
(B) / (A)	17.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

(2022年2月28日現在)

○組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (0.9%)			
コムシスホールディングス	190.8	—	—
五洋建設	1,030.6	905.9	546,257
食料品 (0.2%)			
アリアケジャパン	—	22	126,280
繊維製品 (0.7%)			
ワコールホールディングス	133.3	214	422,650
パルプ・紙 (0.9%)			
王子ホールディングス	1,909.4	1,000	587,000
化学 (10.7%)			
信越化学工業	119.3	138.7	2,450,829
日本酸素ホールディングス	1,329.7	632.2	1,417,392
東京応化工業	—	224.2	1,623,208
KHネオケム	206.2	—	—
住友ベークライト	398.6	—	—
日本ゼオン	469.5	—	—
富士フィルムホールディングス	461	151	1,096,562
医薬品 (3.2%)			
日本新薬	128.2	92.8	691,360
中外製薬	—	329.8	1,253,240
第一三共	200	—	—
ガラス・土石製品 (0.7%)			
ニチハ	—	173.5	447,283
鉄鋼 (2.0%)			
東京製鐵	—	506.6	569,925
山陽特殊製鐵	—	326.1	693,288
非鉄金属 (2.7%)			
住友金属鉱山	140.5	132.7	762,494
古河電気工業	—	410	932,750
アサヒホールディングス	92.8	—	—
機械 (9.8%)			
オーエスジー	147.1	—	—
SMC	42.1	37.1	2,524,655
住友重機械工業	—	220	612,700
クボタ	984.7	410	845,420

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ダイキン工業	95.6	—	—
ツバキ・ナカシマ	227.1	510.9	497,105
マキタ	—	379.2	1,545,240
電気機器 (21.4%)			
ミネベアミツミ	—	412.1	1,028,601
日立製作所	—	300	1,695,000
日本電産	43.4	—	—
ジーエス・ユアサ コーポレーション	—	170	419,390
ルネサスエレクトロニクス	—	1,475.5	1,977,170
アンリツ	438.9	—	—
ソニーグループ	133.2	198.1	2,339,561
TDK	201.1	395.4	1,818,840
アドバンテスト	129.7	—	—
エスベック	216.5	—	—
キーエンス	—	8.6	462,508
OBARA GROUP	134.9	—	—
日本電子	162.5	—	—
新光電気工業	673.5	620	2,988,400
KOA	281.4	307.1	441,609
輸送用機器 (12.8%)			
豊田自動織機	161.8	232.8	2,034,672
デンソー	245	149.5	1,203,026
いすゞ自動車	962.1	877.3	1,365,956
スズキ	610.2	718.2	3,284,328
精密機器 (0.8%)			
ナカニシ	—	232.4	498,962
その他製品 (2.4%)			
任天堂	—	17	986,340
グローブライド	—	166.1	473,717
電気・ガス業 (1.9%)			
イーレックス	—	333.4	617,456
メタウォーター	228	275.5	579,652
陸運業 (—%)			
東海旅客鉄道	118.4	—	—
S Gホールディングス	271.6	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
空運業 (1.2%)			
日本航空	350.3	—	—
情報・通信業 (3.7%)			
eBASE	569.7	226.5	139,297
インフォコム	238	—	—
メルカリ	—	254.5	903,475
オービックビジネスコンサルタント	—	179.5	750,310
光通信	26.1	—	—
ソフトバンクグループ	247.9	92.6	474,575
卸売業 (0.3%)			
ラクト・ジャパン	150.1	—	—
PAL TAC	—	48.1	214,045
小売業 (7.1%)			
アスクル	244.6	698.9	1,158,077
セリア	498.9	—	—
ココカラファイン	85.2	—	—
ネクステージ	1,790	1,117.7	2,736,129
FOOD & LIFE COMPANIE	148.3	—	—
ニトリホールディングス	—	27.7	477,686
銀行業 (1.7%)			
三井住友フィナンシャルグループ	336.4	—	—
ふくおかフィナンシャルグループ	451.7	456.5	1,041,276

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
証券、商品先物取引業 (1.2%)				
SBIホールディングス	—	245	735,000	
保険業 (6.9%)				
第一生命ホールディングス	—	475	1,143,800	
東京海上ホールディングス	725.4	471.7	3,100,955	
その他金融業 (2.3%)				
オリックス	1,508.8	623.7	1,423,907	
不動産業 (2.4%)				
オープンハウスグループ	546.7	70	364,000	
住友不動産	—	321	1,086,906	
カチタス	126.1	—	—	
サービス業 (3.3%)				
UTグループ	255.7	—	—	
ベクトル	677.1	—	—	
M&Aキャピタルパートナーズ	268	271.6	1,360,716	
ベルシステム24ホールディングス	377.5	—	—	
エアトリ	387.8	214	660,190	
合 計	株 数 ・ 金 額	23,329	19,499	61,631,180
	銘柄数 < 比率 >	58	55	< 98.4% >

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年2月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	61,631,180	96.1
コール・ローン等、その他	2,481,383	3.9
投資信託財産総額	64,112,563	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年2月28日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	64,112,563,287	
コール・ローン等	887,405,204	
株式(評価額)	61,631,180,300	
未収入金	1,519,340,183	
未収配当金	74,637,600	
(B) 負債	1,483,847,768	
未払金	1,442,147,465	
未払解約金	41,700,000	
未払利息	303	
(C) 純資産総額(A-B)	62,628,715,519	
元本	26,392,574,868	
次期繰越損益金	36,236,140,651	
(D) 受益権総口数	26,392,574,868口	
1万口当たり基準価額(C/D)	23,730円	

(注) 期首元本額は32,419,687,903円、期中追加設定元本額は2,167,770,501円、期中一部解約元本額は8,194,883,536円、1口当たり純資産額は2.3730円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

・ノムラ・ジャパン・オープン	10,834,602,683円
・野村国内株式アクティブオープン(確定拠出年金向け)	5,897,296,078円
・ノムラ・ジャパン・オープンF(適格機関投資家専用)	4,877,844,280円
・ノムラ・ジャパン・オープン(確定拠出年金向け)	1,987,990,551円
・野村DC日本株式アクティブファンド	1,828,259,175円
・ノムラ・グローバル・オールスターズ	824,657,045円
・ノムラ・ジャパン・オープン(野村SMA向け)	141,925,056円

○損益の状況 (2021年3月2日~2022年2月28日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	1,329,604,294	
受取配当金	1,239,770,590	
受取利息	2	
その他収益金	90,401,219	
支払利息	△ 567,517	
(B) 有価証券売買損益	525,608,424	
売買益	9,214,934,782	
売買損	△ 8,689,326,358	
(C) 当期損益金(A+B)	1,855,212,718	
(D) 前期繰越損益金	43,197,314,898	
(E) 追加信託差損益金	3,199,029,499	
(F) 解約差損益金	△12,015,416,464	
(G) 計(C+D+E+F)	36,236,140,651	
次期繰越損益金(G)	36,236,140,651	

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

ストラテジック・バリュー・オープンF（適格機関投資家専用）

第15期(2021年7月27日～2022年7月25日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2007年10月11日以降、無期限とします。	
運用方針	ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。	
主な投資対象	ストラテジック・バリュー・オープンF	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	主としてわが国の株式とします。
主な投資制限	ストラテジック・バリュー・オープンF	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率	純資産額
	騰落率	騰落率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率			
11期(2018年7月24日)	円	%		%	%	%	百万円
12期(2019年7月24日)	15,449	10.8	1,746.86	7.7	98.9	—	30,996
13期(2020年7月27日)	14,272	△7.6	1,575.09	△9.8	99.1	—	24,506
14期(2021年7月26日)	13,241	△7.2	1,576.69	0.1	99.0	—	20,569
15期(2022年7月25日)	18,301	38.2	1,925.62	22.1	100.9	—	27,058
	20,133	10.0	1,943.21	0.9	98.7	—	22,167

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率
	騰落率	騰落率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率		
(期首) 2021年7月26日	円	%		%	%	%
7月末	18,301	—	1,925.62	—	100.9	—
8月末	18,083	△1.2	1,901.08	△1.3	101.4	—
9月末	18,413	0.6	1,960.70	1.8	98.8	—
10月末	19,344	5.7	2,030.16	5.4	98.3	—
11月末	19,309	5.5	2,001.18	3.9	97.8	—
12月末	18,566	1.4	1,928.35	0.1	98.5	—
2022年1月末	19,311	5.5	1,992.33	3.5	99.2	—
2月末	19,182	4.8	1,895.93	△1.5	99.0	—
3月末	19,098	4.4	1,886.93	△2.0	98.5	—
4月末	20,186	10.3	1,946.40	1.1	97.9	—
5月末	19,919	8.8	1,899.62	△1.4	97.7	—
6月末	20,280	10.8	1,912.67	△0.7	97.2	—
(期末) 2022年7月25日	19,820	8.3	1,870.82	△2.8	97.5	—
	20,133	10.0	1,943.21	0.9	98.7	—

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

今期の株式市場は、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が早期の利上げをしない姿勢を示したことや、菅首相の退陣発表により国内政治の先行きへの期待感が高まったこと、新型コロナウイルス新規感染者数が減少に転じたことなどを受けて上昇して始まりました。しかし、その後は中国大手不動産企業の債務問題、原油価格上昇や半導体などの部材不足、中国の電力不足などから世界経済の先行きに対する不安が高まり、年末にかけても、新型コロナウイルスの新たな変異型であるオミクロン株の感染拡大が懸念されたことから株価は軟調に推移しました。

2022年に入ると、インフレ圧力の高まりからFRBの利上げや資産圧縮が早期に進むとの見方が広がったことで米国長期金利が上昇し、金利上昇の影響が大きいとされる成長株を中心に株価が下落したことや、ロシアのウクライナへの軍事侵襲による世界経済への悪影響が懸念されたことなどを背景に株式市場は大きく下落しました。しかし、3月中旬になると、日米金利差の拡大によって円安が進行し輸出関連株を中心に株価は反発しました。その後は、上海のロックダウン（都市封鎖）長期化によるサプライチェーン（供給網）混乱が懸念されたことや米国のインフレ率が歴史的な高水準となったことで各国中央銀行の金融引き締めが加速するとの見方が広がったことから世界景気低迷への懸念が高まり、株価が下落する場面もありましたが、更なる円安の進行による企業業績への安心感から株式市場は底堅く推移しました。

結果、参考指数としているTOPIX（東証株価指数）の0.9%の上昇に対し、基準価額は10.0%の上昇となりました。

【運用経過】

〈ストラテジック・バリュース・オープン マザーファンド〉の組み入れを高位に維持し、期末には実質的な株式組入比率は98.7%としました。

【今後の運用方針】

主要な投資対象である〈ストラテジック・バリュース・オープン マザーファンド〉の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。同マザーファンドでは、「株価の割安性評価」と「企業の実力評価」を組み合わせて、市場が見過している価値（バリュース）を探し出し、投資していく方針です。

○1口当たりの費用明細

（2021年7月27日～2022年7月25日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	127 (106) (11) (11)	0.658 (0.548) (0.055) (0.055)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等 口座内でのファンドの管理および事務手続き等 ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	11 (11)	0.059 (0.059)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	1 (1)	0.003 (0.003)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	139	0.720	
期中の平均基準価額は、19,292円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2021年7月27日～2022年7月25日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド	千口 860,512	千円 1,935,900	千口 4,763,998	千円 10,327,700

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

（2021年7月27日～2022年7月25日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	49,092,390千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	45,809,810千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.07	

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2021年7月27日～2022年7月25日）

利害関係人との取引状況

<ストラテジック・バリュー・オープンF（適格機関投資家専用）>

該当事項はございません。

<ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
		うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 21,122	百万円 3,961	% 18.8	百万円 27,969	百万円 4,686	% 16.8

平均保有割合 48.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	13,266千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,595千円
(B) / (A)	19.6%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2022年7月25日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド	千口 13,472,362	千口 9,568,877	千円 22,126,114

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2022年7月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド	千円 22,126,114	% 99.4
コール・ローン等、その他	126,295	0.6
投資信託財産総額	22,252,409	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2022年7月25日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	22,252,409,463
コール・ローン等	126,294,913
ストラテジック・バリュウ・オープン マザーファンド(評価額)	22,126,114,550
(B) 負債	85,408,383
未払解約金	14,912,781
未払信託報酬	70,144,901
未払利息	39
その他未払費用	350,662
(C) 純資産総額(A-B)	22,167,001,080
元本	11,010,360,000
次期繰越損益金	11,156,641,080
(D) 受益権総口数	1,101,036口
1口当たり基準価額(C/D)	20,133円

(注) 期首元本額は14,784,820,000円、期中追加設定元本額は1,242,200,000円、期中一部解約元本額は5,016,660,000円、1口当たり純資産額は20,133円です。

○損益の状況（2021年7月27日～2022年7月25日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 14,539
支払利息	△ 14,539
(B) 有価証券売買損益	1,996,593,202
売買益	2,376,864,045
売買損	△ 380,270,843
(C) 信託報酬等	△ 148,036,322
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,848,542,341
(E) 前期繰越損益金	4,561,436,007
(F) 追加信託差損益金	4,746,662,732
(配当等相当額)	(8,232,500,498)
(売買損益相当額)	(△ 3,485,837,766)
(G) 計(D+E+F)	11,156,641,080
次期繰越損益金(G)	11,156,641,080
追加信託差損益金	4,746,662,732
(配当等相当額)	(8,232,500,498)
(売買損益相当額)	(△ 3,485,837,766)
分配準備積立金	6,409,992,887
繰越損益金	△ 14,539

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド

運用報告書

第15期（決算日2022年7月25日）

作成対象期間（2021年7月27日～2022年7月25日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主としてわが国の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 ①株式への投資にあたっては、わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している株式の中から、資産・利益等に比較して株価が割安と判断され、今後の株価上昇が期待できる銘柄を厳選し、投資を行なうことを基本とします。 ②株式の組入にあたっては、フルインベストメントを基本とします。非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。ただし、投資環境、資金動向などを勘案して、運用担当者が適切と判断した際には先物取引の利用も含めて株式組入比率を引き下げる場合があります。
主な投資対象	主としてわが国の株式とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	騰落	期中率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率			
11期(2018年7月24日)	円 17,310	% 11.5	1,746.86	% 7.7	% 99.1	% -	百万円 73,747
12期(2019年7月24日)	16,091	△ 7.0	1,575.09	△ 9.8	99.3	-	61,740
13期(2020年7月27日)	15,028	△ 6.6	1,576.69	0.1	99.2	-	43,359
14期(2021年7月26日)	20,887	39.0	1,925.62	22.1	97.0	-	51,782
15期(2022年7月25日)	23,123	10.7	1,943.21	0.9	98.9	-	47,241

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落	騰落率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率		
(期首) 2021年7月26日	円 20,887	% -	1,925.62	% -	% 97.0	% -
7月末	20,653	△ 1.1	1,901.08	△ 1.3	97.1	-
8月末	21,046	0.8	1,960.70	1.8	99.0	-
9月末	22,119	5.9	2,030.16	5.4	98.4	-
10月末	22,089	5.8	2,001.18	3.9	97.9	-
11月末	21,236	1.7	1,928.35	0.1	98.7	-
12月末	22,100	5.8	1,992.33	3.5	99.3	-
2022年1月末	21,958	5.1	1,895.93	△ 1.5	99.2	-
2月末	21,873	4.7	1,886.93	△ 2.0	98.7	-
3月末	23,133	10.8	1,946.40	1.1	98.1	-
4月末	22,839	9.3	1,899.62	△ 1.4	97.9	-
5月末	23,268	11.4	1,912.67	△ 0.7	97.4	-
6月末	22,753	8.9	1,870.82	△ 2.8	97.7	-
(期末) 2022年7月25日	円 23,123	% 10.7	1,943.21	% 0.9	% 98.9	% -

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、TOPIX（東証株価指数）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は10.7%の上昇

基準価額は、期首20,887円から期末23,123円に2,236円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～'21年11月中旬）

(上昇) パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が早期の利上げをしない姿勢を示し米国株が上昇したことや、菅首相の退陣発表を受けて国内政治の先行きへの期待感が高まったこと、新型コロナウイルス新規感染者数が減少に転じたこと。

(下落) 中国大手不動産企業の債務問題により中国景気が悪化するとの懸念が広がったことや、原油価格上昇や半導体などの部材不足、中国の電力不足などから世界経済の先行きに対する不安が高まったこと。

(上昇) 原油価格や米国の長期金利上昇が一服し過度なインフレ懸念が落ち着いたことや、岸田新首相が金融所得課税の見直しを当面行なわないと表明したこと、衆議院選挙において自民党が単独過半数を獲得し国内政治への不透明感が後退したこと。

②の局面（'21年11月下旬～'22年3月下旬）

(下落) インフレ圧力の高まりからFRBの利上げや資産圧縮が早期に進むとの見方が広がったことで米国長期金利が上昇し、金利上昇の影響が大きいとされる成長株を中心に株価が下落したこと。

- (下落) ロシアのウクライナへの軍事侵攻による世界経済への悪影響が懸念されたこと。
- (上昇) 日米金利差の拡大によって円安が進行し輸出関連株を中心に株価が上昇したこと。

③の局面（'22年4月上旬～期末）

- (下落) 上海のロックダウン（都市封鎖）長期化によって、サプライチェーン（供給網）混乱の長期化による世界経済の落ち込みが懸念されたこと。
- (上昇) 米国の大幅利上げによる日米金利差の拡大を受けて円安が進行し、輸出関連株を中心に株価が上昇したこと。
- (下落) 米国の5月CPI（消費者物価指数）上昇率が事前予想を上回ったことで各国中央銀行の金融引き締めが加速するとの見方が広がり、世界景気低迷への懸念が高まったこと。
- (上昇) 米国企業の2022年4-6月期決算発表で事前想定を上回る結果が相次いだことを受けて投資家心理が改善したこと。

○投資環境

今期の株式市場は、パウエルFRB議長が早期の利上げをしない姿勢を示したことや、菅首相の退陣発表により国内政治の先行きへの期待感が高まったこと、新型コロナウイルス新規感染者数が減少に転じたことなどを受けて上昇して始まりました。しかし、その後は中国大手不動産企業の債務問題、原油価格上昇や半導体などの部材不足、中国の電力不足などから世界経済の先行きに対する不安が高まり、年末にかけても、新型コロナウイルスの新たな変異型であるオミクロン株の感染拡大が懸念されたことから株価は軟調に推移しました。

2022年に入ると、インフレ圧力の高まりからFRBの利上げや資産圧縮が早期に進むとの見方が広がったことで米国長期金利が上昇し、金利上昇の影響が大きいとされる成長株を中心に株価が下落したことや、ロシアのウクライナへの軍事侵攻による世界経済への悪影響が懸念されたことなどを背景に株式市場は大きく下落しました。しかし、3月中旬になると、日米金利差の拡大によって円安が進行し輸出関連株を中心に株価は反発しました。その後は、上海のロックダウン長期化によるサプライチェーン混乱が懸念されたことや米国のインフレ率が歴史的な高水準となったことで各国中央銀行の金融引き締めが加速するとの見方が広がったことから世界景気低迷への懸念が高まり、株価が下落する場面もありましたが、更なる円安の進行による企業業績への安心感から株式市場は底堅く推移し、通期でみるとTOPIX（東証株価指数）は0.9%上昇しました。

また、日本企業の業績は2021年度32.6%経常増益[※]となり、経常利益総額は4年ぶりに最高益を更新しました。2022年度に関しても同7.5%増益[※]と引き続き増益が見込まれています。

（※2022年7月22日現在、TOPIX 出所：野村證券）

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

原則として高位を維持する運用方針に基づいて、期を通じて概ね90%以上を維持し、期末は98.9%としました。

・期中の主な動き

「株価の割安性評価」と「企業の実力評価」を組み合わせ、銘柄発掘に取り組んできました。高い競争力をベースに顧客基盤を拡大させていたり、株主還元強化や企業経営の変化が期待できる銘柄などを買い付ける一方で、これまで投資成果を上げてきた銘柄や事業環境の変化によって業績見通しが悪化した銘柄などを売却しました。企業の実力を評価するにあたっては、企業の財務内容、事業の競争力や成長性などを重視しました。堅調な業績を背景に積極的な株主還元が期待される銀行業、旺盛なDX（デジタルトランスフォーメーション）需要による業績拡大が期待される情報・通信業の比率を引き上げました。一方で、株価が上昇して割安度合いが低下したサービス業、石油化学製品の需要減退の可能性が高まったと判断した化学の比率を引き下げました。

<比率を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄>

①銀行業（期首3.8%→期末8.1%、時価構成比、以下同じ）

コスト削減による収益性改善など堅調な業績を背景に積極的な株主還元が期待される三菱UFJフィナンシャル・グループ、三井住友フィナンシャルグループの比率を引き上げ。

②情報・通信業（4.0%→6.6%）

旺盛なDX需要による業績拡大が期待されるBIPROGY、安定的な資金創出力と株主還元に積極的な点を評価した日本電信電話の比率を引き上げ。

③医薬品（2.7%→4.7%）

中分子医薬品や核酸医薬品など独自性の高い創薬技術による新薬パイプラインが豊富であることを評価した中外製薬、日本新薬の比率を引き上げ。

<比率を引き下げた主な業種と銘柄>

①サービス業（1.6%→0.0%）

コスト管理の強化による収益性改善で業績が回復し、株価が上昇して割安度合いが低下した電通グループの比率を引き下げ。

②化学（9.5%→8.0%）

景気後退懸念によって石油化学製品の需要減退の可能性が高まったと判断した三菱ケミカルグループの比率を引き下げ。

③海運業（1.8%→0.3%）

海運市況の高騰を受けて株価が大きく上昇した日本郵船の比率を引き下げ。

・期末の状況

期末の業種構成は市場の平均に対して、

①不動産業、保険業、銀行業などを多めに

②サービス業、電気機器、食料品などを少なめに

投資しています。（業種構成は、「株価の割安性評価」と「企業の実力評価」による個別銘柄選択を基本とした運用の結果であり、業種配分を意図したものではありません。）

<期首>

<オーバーウェイト上位5業種>

		ファンド* (%)	TOPIX (%)	差 (%)
1	保険業	6.8	1.9	4.9
2	不動産業	5.2	2.0	3.2
3	卸売業	7.6	4.9	2.7
4	ガラス・土石製品	3.2	0.8	2.4
5	化学	9.5	7.3	2.2

<アンダーウェイト上位5業種>

		ファンド* (%)	TOPIX (%)	差 (%)
1	情報・通信業	4.0	8.6	-4.6
2	電気機器	14.2	18.3	-4.1
3	サービス業	1.6	5.7	-4.1
4	食料品	0.2	3.4	-3.2
5	医薬品	2.7	5.2	-2.5

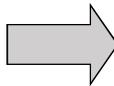
<期末>

<オーバーウェイト上位5業種>

		ファンド* (%)	TOPIX (%)	差 (%)
1	不動産業	6.1	2.0	4.1
2	保険業	5.6	2.2	3.4
3	銀行業	8.1	5.2	2.9
4	卸売業	7.4	5.4	2.0
5	建設業	4.1	2.2	1.9

<アンダーウェイト上位5業種>

		ファンド* (%)	TOPIX (%)	差 (%)
1	サービス業	0.0	5.4	-5.4
2	電気機器	13.0	17.7	-4.7
3	食料品	0.4	3.4	-3.0
4	情報・通信業	6.6	9.2	-2.6
5	精密機器	0.7	2.8	-2.1



*TOPIXの時価構成比に比べ、オーバーウェイトは多めに、アンダーウェイトは少なめに投資しています。

*比率は時価構成比

*TOPIXにおける時価構成比は、浮動株比率調整後を使用しています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているTOPIX（東証株価指数）の0.9%の上昇に対し、基準価額は10.7%の上昇となりました。

（主なプラス要因）

- ①堅調な業績と積極的な株主還元が評価された東京海上ホールディングスを市場全体に比べて多めに保有していたこと。
- ②積極的な株主還元やマクロ経済の影響を受けにくい事業特性が評価された日本電信電話を市場全体に比べて多めに保有していたこと。
- ③原油価格の上昇により株価が上昇したINPEXを市場全体に比べて多めに保有していたこと。

（主なマイナス要因）

- ①米国金利上昇によるテクノロジー株の株価下落や半導体需要の鈍化が懸念されたことを背景に株価が下落したSUMCOを市場全体に比べて多めに保有していたこと。
- ②円安の進行による業績拡大が見込まれることから株価が堅調に推移したトヨタ自動車を保有していなかったこと。
- ③自動車生産の回復が遅れていることや、米国でのフォークリフト出荷停止による業績への悪影響が懸念された豊田自動織機を市場全体に比べて多めに保有していたこと。

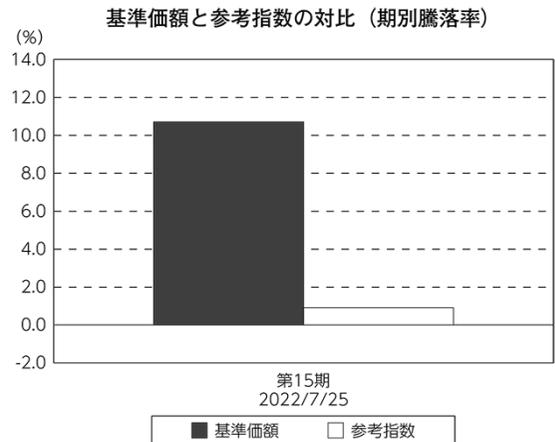
◎今後の運用方針

「株価の割安性評価」によって市場が見過ごしている銘柄に着目し、「企業の実力評価」によって強い企業を探し出し投資していく方針です。「割安評価」と「実力評価」を組み合わせた銘柄選択が長期的な投資成果につながると考えています。

「割安評価」では、企業の収益や資産などと株価を比較した割安指標を使います。

「実力評価」では、企業アナリストによる個別企業の調査・分析を活用しています。

企業を取り巻く状況が大きく変動する中で、企業間の業績格差が拡大していくと予想しており企業の資産や収益の内容を見極める個別企業調査・分析を重視しています。



（注）参考指数は、TOPIX（東証株価指数）です。

投資環境としては、2021年度の日本企業の業績は32.6%経常増益※となり、経常利益の総額は4年ぶりに最高益を更新しました。2022年度に関しても同7.5%増益※と引き続き増益が見込まれています。企業が生み出す利益と株価を比較する予想株式益利回りは2022年度7.1%※となっており、配当利回りは2022年度2.5%※と予想しています。これらの水準は、長期金利（10年国債利回り）の0.2%※を上回っています。また、堅調な業績を背景に日本企業の株主還元の拡大が続いており、2022年度に入り多くの企業が大型の自社株買い枠を発表しました。株主還元の拡大による資本効率の改善が引き続き期待されることから、日本株にはまだ評価される余地があると見ています。

こうした投資環境認識のもと、強い競争力に支えられた収益性を背景に株主還元を強化している企業、コロナ禍からの経済活動正常化で業績回復が期待される企業、温室効果ガス削減やDXなど社会の変化を黒子として支える技術を持つ企業などに注目しています。

（※長期金利は2022年7月25日現在、その他は2022年7月22日現在、TOPIX 出所：野村證券）

上記の運用方針のもと、ファンドの運用成績向上に努めてまいります。
今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2021年7月27日～2022年7月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 13 (13)	% 0.059 (0.059)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	13	0.059	
期中の平均基準価額は、22,088円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年7月27日～2022年7月25日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		8,840 (156)	21,122,607 (-)	13,635	27,969,783

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年7月27日～2022年7月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	49,092,390千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	45,809,810千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.07

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年7月27日～2022年7月25日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株式	百万円 21,122	百万円 3,961	% 18.8	百万円 27,969	百万円 4,686	% 16.8

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	27,702千円
うち利害関係人への支払額 (B)	5,467千円
(B) / (A)	19.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2022年7月25日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (2.0%)			
INPEX	742.2	676.4	942,901
建設業 (4.1%)			
長谷工コーポレーション	653.9	291.6	477,640
鹿島建設	313.4	—	—
熊谷組	—	40.6	115,101
大和ハウス工業	154.3	324.5	1,066,631
積水ハウス	—	95.7	233,555
食料品 (0.4%)			
森永乳業	—	22.9	117,248
宝ホールディングス	85.7	71.3	75,720
繊維製品 (0.4%)			
グンゼ	24.5	21.7	84,087
ワコールホールディングス	42.3	37.2	82,770
化学 (8.0%)			
信越化学工業	75.4	72.9	1,176,970
三菱瓦斯化学	156.1	137.7	268,515
三菱ケミカルグループ	758.8	—	—
日本ゼオン	148.6	132.8	190,435
ADEKA	128	110.7	265,680
富士フイルムホールディングス	203.8	181.2	1,375,489
日東電工	29.5	53.2	476,672
医薬品 (4.7%)			
日本新薬	—	85.6	707,056
中外製薬	—	213.5	791,231
キッセイ薬品工業	28.9	—	—
第一三共	244	195.5	689,137
大塚ホールディングス	144.6	—	—
サワイグループホールディングス	18.2	—	—
石油・石炭製品 (-%)			
ENEOSホールディングス	1,557.3	—	—
ゴム製品 (0.3%)			
横浜ゴム	—	63.2	125,641
ガラス・土石製品 (2.0%)			
東海カーボン	498.9	278.6	290,301

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本碍子	372.7	—	—
日本特殊陶業	—	175	461,825
ニチハ	83	72.9	203,099
鉄鋼 (0.5%)			
大阪製鐵	75.5	62.6	88,829
淀川製鋼所	14.9	—	—
中部鋼板	120.2	25	21,575
山陽特殊製鋼	88.3	64.5	120,679
非鉄金属 (0.1%)			
住友金属鉱山	108.5	—	—
古河機械金属	56.6	49.1	60,884
金属製品 (1.6%)			
SUMCO	351.6	341.6	621,370
日本発條	—	128.3	119,703
機械 (5.5%)			
小松製作所	327.6	162.2	478,327
クボタ	384.6	187.3	416,367
加藤製作所	25.8	—	—
タダノ	322.3	236.9	230,503
三菱重工業	142.2	112.4	552,221
IHI	327.5	249.6	871,104
電気機器 (13.0%)			
日清紡ホールディングス	95.2	—	—
コニカミノルタ	1,110.3	—	—
ミネベアミツミ	—	118.4	282,976
日立製作所	342.4	137.9	927,791
マブチモーター	107.9	34.9	133,667
ジーエス・ユアサ コーポレーション	88.7	77.7	181,973
日本電気	97.7	83.9	452,221
ワコム	—	250.7	225,128
ソニーグループ	—	145.9	1,707,759
TDK	84	74	313,760
マクセル	85.5	—	—
ローム	67.5	66	652,740
新光電気工業	189.9	168.2	575,244

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
京セラ	37	32.8	244,261
太陽誘電	—	75.1	359,353
輸送用機器 (8.9%)			
豊田自動織機	107	114.9	928,392
デンソー	124	90.2	689,939
名村造船所	107.8	—	—
いすゞ自動車	—	456	684,456
NOK	76.1	66.3	80,289
アイシン	179.5	114.7	485,754
本田技研工業	393.5	308	1,069,068
エクセディ	37.2	—	—
エフ・シー・シー	168.2	142.2	207,185
精密機器 (0.7%)			
東京精密	84.4	74.8	345,576
シチズン時計	187.8	—	—
その他製品 (3.7%)			
バンダイナムコホールディングス	84.1	65.5	673,340
ツツミ	10.6	8.7	18,861
イトーキ	50.5	—	—
任天堂	5.6	15.3	931,311
オカムラ	—	86.1	113,479
電気・ガス業 (0.2%)			
九州電力	93.8	129.7	113,876
陸運業 (2.4%)			
西日本旅客鉄道	61.6	177	854,910
鴻池運輸	62.6	41.9	54,302
ハマキョウレックス	37.1	32.3	101,906
セイノーホールディングス	246.2	103.4	116,945
海運業 (0.3%)			
日本郵船	160.1	12.3	126,936
空運業 (0.7%)			
日本航空	—	152.3	347,244
倉庫・運輸関連業 (0.3%)			
三井倉庫ホールディングス	—	38.1	116,967
情報・通信業 (6.6%)			
日鉄ソリューションズ	—	32.8	129,068
フジ・メディア・ホールディングス	109.7	100.7	123,055
B I P R O G Y	—	121.2	342,996
T B Sホールディングス	123.6	111.9	199,853
日本電信電話	584.4	472.5	1,836,607

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
富士ソフト	—	20.5	172,200
ソフトバンクグループ	—	52.4	288,462
卸売業 (7.4%)			
伊藤忠商事	310.2	246.2	952,055
丸紅	828.6	365.5	448,103
三井物産	371	262.5	766,368
三菱商事	326.4	270.2	1,067,019
キヤノンマーケティングジャパン	—	45.9	134,854
サンワテクノス	24	—	—
P A L T A C	—	24.3	107,284
小売業 (5.3%)			
アルペン	39.4	35.4	74,977
三越伊勢丹ホールディングス	953.1	649.3	686,959
セブン&アイ・ホールディングス	176.8	—	—
ツルハホールディングス	—	55.7	432,789
コーナン商事	41.4	—	—
パン・パシフィック・インターナショナルホ	—	183.2	390,216
松屋	251.3	164.8	152,604
ケーズホールディングス	500.5	321.5	455,565
アークランドサカモト	112.2	124	199,020
ベルク	—	16.9	92,105
銀行業 (8.1%)			
めぶきフィナンシャルグループ	935	843.2	226,820
北國フィナンシャルホールディングス	—	43.5	197,925
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	1,875.9	1,380,099
三井住友トラスト・ホールディングス	131.5	173	737,672
三井住友フィナンシャルグループ	250.1	304.6	1,253,733
北國銀行	45.4	—	—
京都銀行	47.3	—	—
証券・商品先物取引業 (0.6%)			
S B Iホールディングス	110.9	97.8	260,441
保険業 (5.6%)			
S O M P Oホールディングス	87.4	81.1	481,409
第一生命ホールディングス	613.2	285.7	657,110
東京海上ホールディングス	257	98.2	764,388
T & Dホールディングス	341.2	472.8	713,455
その他金融業 (0.5%)			
芙蓉総合リース	—	15.8	129,244
みずほリース	35.5	32.1	105,288
アコム	307.6	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
オリックス	268.5	—	—
不動産業 (6.1%)			
東急不動産ホールディングス	—	999.7	708,787
ケイアイスター不動産	—	37.2	178,374
三井不動産	224.6	—	—
三菱地所	804.7	736.6	1,441,526
スターツコーポレーション	191.7	176.8	507,062
ゴールドクレスト	50.4	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サービス業 (-%)			
電通グループ	211.6	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	23,059	18,420
	銘柄数 < 比率 >	99	102 < 98.9% >

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年7月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	46,712,397	98.0
コール・ローン等、その他	949,436	2.0
投資信託財産総額	47,661,833	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年7月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	47,661,833,658
コール・ローン等	491,424,000
株式(評価額)	46,712,397,130
未収入金	411,421,578
未収配当金	46,590,950
(B) 負債	420,385,402
未払金	416,785,250
未払解約金	3,600,000
未払利息	152
(C) 純資産総額(A-B)	47,241,448,256
元本	20,430,694,135
次期繰越損益金	26,810,754,121
(D) 受益権総口数	20,430,694,135口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,123円

(注) 期首元本額は24,791,936,866円、期中追加設定元本額は1,593,171,514円、期中一部解約元本額は5,954,414,245円、1口当たり純資産額は2,3123円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

・ストラテジック・バリュース・オープンF (適格機関投資家専用)	9,568,877,114円
・野村JSVファンド (非課税適格機関投資家専用)	5,340,705,596円
・ジャパン・ストラテジック・バリュース	1,768,378,998円
・ストラテジック・バリュース・オープン (野村SMA・EW向け)	1,315,001,447円
・ストラテジック・バリュース・オープン	1,146,852,451円
・野村バリュース・フォーカス・ジャパン	835,554,902円
・ストラテジック・バリュース・オープン (野村SMA向け)	455,323,627円

○損益の状況 (2021年7月27日～2022年7月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,512,623,246
受取配当金	1,380,813,500
その他収益金	131,892,279
支払利息	△ 82,533
(B) 有価証券売買損益	3,308,634,816
売買益	6,096,840,976
売買損	△ 2,788,206,160
(C) 当期損益金(A+B)	4,821,258,062
(D) 前期繰越損益金	26,990,953,328
(E) 追加信託差損益金	1,994,628,486
(F) 解約差損益金	△ 6,996,085,755
(G) 計(C+D+E+F)	26,810,754,121
次期繰越損益金(G)	26,810,754,121

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

ノムラーT&D J Flag日本株F（適格機関投資家専用）

第6期(2021年6月15日～2022年6月13日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2016年10月13日以降、無期限とします。	
運用方針	ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。	
主な投資対象	ノムラーT&D J Flag日本株F	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラーT&D J Flag日本株F	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株組入比率	株先物比率	純資産額
		騰	落			
2期(2018年6月12日)	円 15,547	% 27.6	% —	% 90.2	% —	百万円 11,027
3期(2019年6月12日)	13,464	△13.4	—	89.8	—	10,882
4期(2020年6月12日)	13,254	△1.6	—	84.5	—	5,504
5期(2021年6月14日)	20,220	52.6	—	90.4	—	3,764
6期(2022年6月13日)	15,044	△25.6	—	80.4	—	3,703

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行なっていないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株組入比率	株先物比率
		騰	落		
(期首) 2021年6月14日	円 20,220	% —	% —	% 90.4	% —
6月末	20,793	2.8	—	89.9	—
7月末	19,915	△1.5	—	89.1	—
8月末	21,389	5.8	—	90.1	—
9月末	22,336	10.5	—	90.6	—
10月末	22,256	10.1	—	89.5	—
11月末	21,009	3.9	—	90.0	—
12月末	19,938	△1.4	—	92.8	—
2022年1月末	16,032	△20.7	—	81.8	—
2月末	15,322	△24.2	—	81.7	—
3月末	16,177	△20.0	—	81.6	—
4月末	15,918	△21.3	—	78.4	—
5月末	15,675	△22.5	—	82.4	—
(期末) 2022年6月13日	15,044	△25.6	—	80.4	—

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

- 基準価額は、期首20,220円から期末15,044円に値下がりとなりました。
- (下落) 国内での新型コロナウイルス感染が再拡大したこと
 - (上昇) 菅首相の退陣表明を受けて次期政権の経済対策への期待が高まったことや、国内の新型コロナウイルス新規感染者数が減少したこと
 - (下落) 中国不動産大手の恒大集団のデフォルト懸念が嫌気されたこと
 - (上昇) 為替市場で円安が進行したことや、衆議院議員選挙で自民党が単独過半数の議席を維持したこと
 - (下落) 新型コロナウイルスの新たな変異株「オミクロン株」が検出されたこと
 - (下落) 米国の金融引締めが加速するとの見方が強まり、米長期金利が上昇したこと
 - (下落) ロシアがウクライナに軍事侵攻し、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと
 - (上昇) ウクライナとロシアの和平交渉進展への期待が高まったこと
 - (下落) 米国の金融引き締めの一層の加速や、中国での新型コロナウイルス感染拡大を受けた世界経済の減速が懸念されたこと

【運用経過】

主要投資対象である<ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド>受益証券を、期を通じて高位に組み入れ、実質的な株式組入比率は期末に80.4%としました。

【今後の運用方針】

主要投資対象である<ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド>受益証券の組み入れを高位に維持します。

○ 1口当たりの費用明細

(2021年6月15日～2022年6月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	207	1.097	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(197)	(1.042)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(4)	(0.022)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(6)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	17	0.092	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(17)	(0.092)	※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	225	1.192	
期中の平均基準価額は、18,896円です。			

- * 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- * 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- * 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- * 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年6月15日～2022年6月13日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	千口 1,102,307	千円 2,884,807	千口 682,285	千円 1,904,692

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2021年6月15日～2022年6月13日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	5,856,656千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,509,182千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.29

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年6月15日～2022年6月13日)

利害関係人との取引状況

<ノムラーT&D J Flag日本株F（適格機関投資家専用）>

該当事項はございません。

<ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 3,451	百万円 321	% 9.3	百万円 2,404	百万円 126	% 5.2

平均保有割合 63.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,156千円
うち利害関係人への支払額 (B)	354千円
(B) / (A)	11.2%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2022年6月13日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	千口 1,281,627	千口 1,701,649	千円 3,664,502

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2022年6月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	千円 3,664,502	% 98.4
コール・ローン等、その他	59,252	1.6
投資信託財産総額	3,723,754	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年6月13日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,723,754,062
コール・ローン等	37,904,104
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド(評価額)	3,664,502,958
未収入金	21,347,000
(B) 負債	20,271,931
未払信託報酬	20,211,340
未払利息	16
その他未払費用	60,575
(C) 純資産総額(A-B)	3,703,482,131
元本	2,461,770,000
次期繰越損益金	1,241,712,131
(D) 受益権総口数	246,177口
1口当たり基準価額(C/D)	15,044円

(注) 期首元本額は1,861,830,000円、期中追加設定元本額は1,564,700,000円、期中一部解約元本額は964,760,000円、1口当たり純資産額は15,044円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額38,957,527円。(ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド)

○損益の状況 (2021年6月15日～2022年6月13日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 5,565
支払利息	△ 5,565
(B) 有価証券売買損益	△ 992,645,105
売買益	108,267,406
売買損	△1,100,912,511
(C) 信託報酬等	△ 36,206,989
(D) 当期損益金(A+B+C)	△1,028,857,659
(E) 前期繰越損益金	806,404,557
(F) 追加信託差損益金	1,464,165,233
(配当等相当額)	(1,648,500,135)
(売買損益相当額)	(△ 184,334,902)
(G) 計(D+E+F)	1,241,712,131
次期繰越損益金(G)	1,241,712,131
追加信託差損益金	1,464,165,233
(配当等相当額)	(1,648,500,135)
(売買損益相当額)	(△ 184,334,902)
分配準備積立金	806,409,886
繰越損益金	△1,028,862,988

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド

運用報告書

第9期（決算日2022年6月13日）

作成対象期間（2021年6月15日～2022年6月13日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。なお、わが国の株価指数を対象とした先物取引等を活用する場合があります。株式への投資にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、個別銘柄選定、ポートフォリオの構築等を行なうことを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株組入比率	株式先物比率	純資産額
		期騰	中率			
5期(2018年6月12日)	円 21,678		% 29.2	% 91.1	% -	百万円 13,604
6期(2019年6月12日)	18,971		△12.5	90.6	-	12,673
7期(2020年6月12日)	18,807		△0.9	84.8	-	7,466
8期(2021年6月14日)	29,088		54.7	91.3	-	5,724
9期(2022年6月13日)	21,535		△26.0	81.3	-	5,677

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株組入比率	株式先物比率
		騰	落率		
(期首) 2021年6月14日	円 29,088		% -	% 91.3	% -
6月末	29,935		2.9	90.7	-
7月末	28,724		△1.3	85.0	-
8月末	30,890		6.2	90.7	-
9月末	32,267		10.9	91.1	-
10月末	32,182		10.6	90.0	-
11月末	30,408		4.5	90.4	-
12月末	28,763		△1.1	93.6	-
2022年1月末	22,874		△21.4	82.5	-
2月末	21,856		△24.9	82.3	-
3月末	23,102		△20.6	82.2	-
4月末	22,748		△21.8	78.9	-
5月末	22,442		△22.8	82.7	-
(期末) 2022年6月13日	21,535		△26.0	81.3	-

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首29,088円から期末21,535円に値下がりとなりました。

- (下落) 国内での新型コロナウイルス感染が再拡大したこと
- (上昇) 菅首相の退陣表明を受けて次期政権の経済対策への期待が高まったことや、国内の新型コロナウイルス新規感染者数が減少したこと
- (下落) 中国不動産大手の恒大集団のデフォルト懸念が嫌気されたこと
- (上昇) 為替市場で円安が進行したことや、衆議院議員選挙で自民党が単独過半数の議席を維持したこと
- (下落) 新型コロナウイルスの新たな変異株「オミクロン株」が検出されたこと
- (下落) 米国の金融引締めが加速するとの見方が強まり、米長期金利が上昇したこと
- (下落) ロシアがウクライナに軍事侵攻し、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと
- (上昇) ウクライナとロシアの和平交渉進展への期待が高まったこと
- (下落) 米国の金融引き締めの一層の加速や、中国での新型コロナウイルス感染拡大を受けた世界経済の減速が懸念されたこと

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

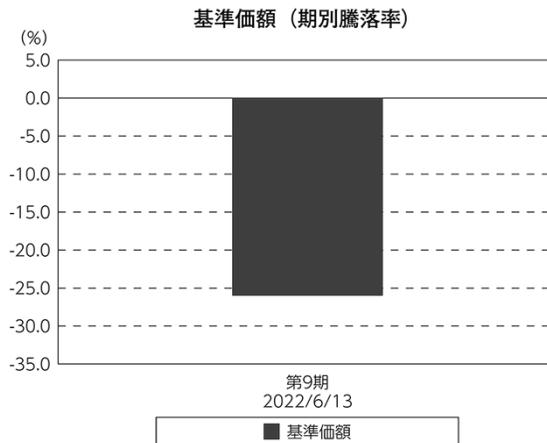
・期中の主な動き

- (1) 日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行ないました。
- (2) 国内株式の投資にあたっては、主に中小型成長株を中心に組み入れを行ないました。その中で、企業独自の技術、製品、サービスを背景に持続的な需要の増大が見込めるサービス業等の銘柄を重視しつつ、利益成長、株価バリュエーション（投資価値評価）を勘案して銘柄を選定しました。一方、入替えとして電気機器等の銘柄を中心に業績鈍化の懸念のある銘柄を売却しました。
- (3) 当期末の組入比率上位の業種は、情報・通信業、サービス業、医薬品などでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎今後の運用方針

海外主要国と比較した政治の安定性、経済成長に資する経済政策への期待、新型コロナウイルス感染の落ち着きとともに景気を持ち直しが期待できることなどを背景に、国内株式市場では割安感のある株価の見直しが進むとみています。リスク要因については、米国のインフレ動向とそれに伴う米FRB（米連邦準備制度理事会）の金融引締のペース及びウクライナ紛争による世界経済への悪影響を想定しています。

こうした環境のもと、国内株式市場は、幾分の調整を経ながら上昇基調を辿ると予想しています。その中で企業独自の要因で高い成長が期待できる中小型成長銘柄は、利益成長に見合ったリターンが期待できると考えています。

当ファンドは、ボトムアップによる将来の企業価値探究とトップダウン・アプローチ（マクロ経済/業種分析）により、利益成長性が高い企業からなるポートフォリオ構築を行ないます。

当面の運用方針としては、中小型成長株を重視したポートフォリオを維持しつつ、中小型株のエリアを中心に有望銘柄の発掘に注力する方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2021年6月15日～2022年6月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 26 (26)	% 0.096 (0.096)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	26	0.096	
期中の平均基準価額は、27,182円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年6月15日～2022年6月13日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 974 (295)	千円 3,451,729 ()	千株 742	千円 2,404,926

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年6月15日～2022年6月13日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,856,656千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,509,182千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.29

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年6月15日～2022年6月13日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,177千円
うち利害関係人への支払額 (B)	590千円
(B) / (A)	11.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2022年6月13日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
医薬品 (7.6%)			
セルソース	30.1	102.4	352,256
機械 (6.7%)			
ダイキン工業	10.2	15	308,550
電気機器 (—%)			
日本電産	21	—	—
電気・ガス業 (—%)			
メタウォーター	54	—	—
情報・通信業 (49.6%)			
ラクーンホールディングス	109.5	—	—
エムアップホールディングス	30	330	384,450
GMOペイメントゲートウェイ	29.5	41.4	400,338
インターネットイニシアティブ	—	55	248,325
ULSグループ	39	50	180,500
ギガプライズ	46	10	9,190
ラクス	40	38	54,530
Ubicomホールディングス	76.4	54	124,686
チェンジ	24.8	—	—
ユーザベース	—	70	58,800
うるる	37.5	63	74,340
ENECHANGE	—	8.2	5,608
Eストアー	33	—	—
メルカリ	—	10	19,950
ミンカブ・ジ・インフォノイド	95.1	86.1	226,873
ギフトィ	87	109	122,189
Speee	—	30	90,300

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
オービック	8	12	231,960	
サイボウズ	50.7	—	—	
光通信	—	4	55,360	
不動産業 (2.2%)				
SREホールディングス	—	10	19,720	
パーク24	51.5	40	82,920	
サービス業 (33.9%)				
リンクアンドモチベーション	—	60	26,400	
ディップ	104	127.9	461,719	
ベネフィット・ワン	97.6	128.5	227,059	
エムスリー	43.6	53.4	194,589	
フルキャストホールディングス	20	—	—	
リクルートホールディングス	—	48	204,144	
ジャパンエレベーターサービスホールディン	80	80	112,640	
キュービーネットホールディングス	58.8	50	65,000	
ジモティー	—	85	124,695	
NexTone	—	45	146,250	
Macbee Planet	11	—	—	
合 計	株 数・金 額	1,288	1,815	4,613,343
	銘柄数<比率>	26	29	<81.3%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年6月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	4,613,343	80.9
コール・ローン等、その他	1,085,758	19.1
投資信託財産総額	5,699,101	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年6月13日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,699,101,917
コール・ローン等	1,070,126,017
株式(評価額)	4,613,343,400
未収配当金	15,632,500
(B) 負債	21,347,467
未払解約金	21,347,000
未払利息	467
(C) 純資産総額(A-B)	5,677,754,450
元本	2,636,520,301
次期繰越損益金	3,041,234,149
(D) 受益権総口数	2,636,520,301口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,535円

(注) 期首元本額は1,967,957,421円、期中追加設定元本額は1,503,128,345円、期中一部解約元本額は834,565,465円、1口当たり純資産額は2.1535円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・ノムラーT&D J Flag日本株F (適格機関投資家専用) 1,701,649,853円
 ・ノムラ THE NIPPON 934,870,448円

○損益の状況 (2021年6月15日～2022年6月13日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	31,277,323
受取配当金	31,328,400
その他収益金	95,464
支払利息	△ 146,541
(B) 有価証券売買損益	△1,659,774,768
売買益	202,117,210
売買損	△1,861,891,978
(C) 当期損益金(A+B)	△1,628,497,445
(D) 前期繰越損益金	3,756,479,797
(E) 追加信託差損益金	2,414,078,735
(F) 解約差損益金	△1,500,826,938
(G) 計(C+D+E+F)	3,041,234,149
次期繰越損益金(G)	3,041,234,149

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

日本フォーカス・グロースF（適格機関投資家専用）

第2期（2021年6月16日～2022年6月15日）

◎ファンドの仕組み

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	原則として無期限	
運用方針	個別企業の分析を重視したボトム・アップ手法による銘柄選択を行い、原則として大型株式および中小型株式の中から持続的な成長が期待できると判断する比較的少数の銘柄でポートフォリオを構築し、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。 事業の収益性、経営陣の質に加えて株価評価基準の総合評価、目標株価からの乖離、流動性等を勘案して、銘柄選択を行います。	
主な投資対象	日本フォーカス・グロースF	日本長期成長株集中投資マザーファンドを主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本の上場株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	日本フォーカス・グロースF	①株式への実質投資割合には制限を設けません。 ②デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。
	マザーファンド	①株式への投資割合には制限を設けません。 ②デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。
配分方針	収益の分配は行いません。	

◎設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株組入比率	純資産額
		騰	落		
(設定日) 2020年4月9日	円 10,000	% -		% -	百万円 1
1期(2021年6月15日)	15,066	50.7		97.2	16,053
2期(2022年6月15日)	13,467		△10.6	97.1	13,618

*本ファンドには、ベンチマークは設けておりません。また、本ファンドの値動きを表す適切な参考指数は存在しないと考えております。
*本ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は、実質比率を記載しております。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株組入比率
		騰	落	
(期首) 2021年6月15日	円 15,066	% -		% 97.2
6月末	14,916		△1.0	97.3
7月末	14,738		△2.2	98.4
8月末	15,647		3.9	97.4
9月末	16,343		8.5	97.0
10月末	16,388		8.8	96.8
11月末	16,372		8.7	100.5
12月末	16,784		11.4	97.9
2022年1月末	14,925		△0.9	98.0
2月末	14,560		△3.4	98.5
3月末	15,082		0.1	97.8
4月末	14,283		△5.2	97.4
5月末	14,331		△4.9	98.0
(期末) 2022年6月15日	13,467		△10.6	97.1

*騰落率は期首比です。

*本ファンドには、ベンチマークは設けておりません。また、本ファンドの値動きを表す適切な参考指数は存在しないと考えております。

*本ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は、実質比率を記載しております。

◎当期の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額は、期首の15,066円から1,599円下落し、期末には13,467円となりました。国内で首相の交代や中国不動産大手の信用不安、海外における新型コロナウイルスの新たな変異株の感染拡大への警戒感、2022年に入ると、国内では新型コロナウイルスの新たな変異株の感染拡大や米国や欧州などにおける金融引き締めへの警戒感の高まり、またロシア・ウクライナ情勢における地政学リスクの高まりとそれに伴う資源価格の高騰やサプライチェーン混乱の長期化などを背景に、日本株式市場は概ね軟調に推移しました。その結果、期中の本ファンドの騰落率は-10.61%となりました。

【運用経過】

本ファンドは、日本長期成長株集中投資マザーファンド（以下、「本マザーファンド」といいます。）を、期を通じて概ね高位に組み入れました。期末の実質株式組入比率は100.3%（株式先物を含む）でした。

当運用は、本マザーファンドへの投資を通じて、日本の上場株式のなかで、景気変動の影響を受けにくく、独自の成長要因により中長期的に持続的な成長が見込まれる企業へ投資を行いました。また、想定していた成長性に陰りが見られると判断した銘柄や、バリュエーションが割高になったと判断した銘柄に関しては入れ替えを行いました。その結果、東京海上ホールディングス、オリンパスなどがプラス寄与となる一方、日本電産、イビデンなどがマイナス寄与となりました。

【今後の運用方針】

今後も、引き続き本マザーファンドを高位に組み入れることにより、主として日本の上場株式に投資を行い、信託財産の長期的な成長をめざして運用を行います。

○1口当たりの費用明細

(2021年6月16日～2022年6月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社)	110 (101)	0.715 (0.660)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、目論見書・運用報告書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(3)	(0.022)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、分配金・換金代金・償還金の支払い業務等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.033)	ファンドの財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	9 (9)	0.061 (0.061)	(b) 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	1 (1)	0.006 (0.004)	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.002)	運用報告書等の作成・印刷に係る費用、信託事務処理等に要するその他の諸費用
合 計	120	0.782	

期中の平均基準価額は15,364円です。

*期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む。）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、本ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含みます。

*金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*比率欄は「1口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2021年6月16日～2022年6月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本長期成長株集中投資マザーファンド	千口 1,198,162	千円 6,338,956	千口 1,391,955	千円 7,356,331

○親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2021年6月16日～2022年6月15日)

項 目	当 期
	日本長期成長株集中投資マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	253,677,987千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	198,921,626千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.27

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

* マザーファンドの金額および割合は、当該子ファンドの計算期間で算出。

○利害関係人との取引状況等

(2021年6月16日～2022年6月15日)

利害関係人との取引状況

<日本フォーカス・グロースF（適格機関投資家専用）>

利害関係人との取引はありません。

<日本長期成長株集中投資マザーファンド>

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 161,703	百万円 16,075	% 9.9	百万円 91,974	百万円 3,173	% 3.4

平均保有割合 6.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	7,597千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	241千円
(B) / (A)	3.2%

*売買委託手数料総額は、本ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、本ファンドに係る利害関係人とはゴールドマン・サックス証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2022年6月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	前 期 末	当 期	末
	口 数	口 数	評 価 額
日本長期成長株集中投資マザーファンド	千口 3,136,071	千口 2,942,279	千円 13,664,239

○投資信託財産の構成

(2022年6月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本長期成長株集中投資マザーファンド	千円 13,664,239	% 100.0
コー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,042	0.0
投 資 信 託 財 産 総 額	13,666,281	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年6月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	13,666,281,591
日本長期成長株集中投資マザーファンド(評価額)	13,664,239,965
未収入金	2,041,626
(B) 負債	47,822,642
未払解約金	2,041,626
未払信託報酬	45,430,667
その他未払費用	350,349
(C) 純資産総額(A - B)	13,618,458,949
元本	10,112,410,000
次期繰越損益金	3,506,048,949
(D) 受益権総口数	1,011,241口
1口当たり基準価額(C/D)	13,467円

○損益の状況 (2021年6月16日～2022年6月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	△1,658,130,954
売買益	239,962,803
売買損	△1,898,093,757
(B) 信託報酬等	△ 90,798,973
(C) 当期損益金(A + B)	△1,748,929,927
(D) 前期繰越損益金	2,616,794,719
(E) 追加信託差損益金	2,638,184,157
(配当等相当額)	(1,754,216,329)
(売買損益相当額)	(883,967,828)
(F) 計(C + D + E)	3,506,048,949
次期繰越損益金(F)	3,506,048,949
追加信託差損益金	2,638,184,157
(配当等相当額)	(1,756,968,404)
(売買損益相当額)	(881,215,753)
分配準備積立金	2,690,620,836
繰越損益金	△1,822,756,044

* 損益の状況の中で(A) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注) 期首元本額は10,655,700,000円、当作成期間中において、追加設定元本額は4,120,800,000円、同解約元本額は4,664,090,000円です。

日本長期成長株集中投資マザーファンド

第21期(計算期間：2021年6月16日～2022年6月15日)

◎当期の運用経過

基準価額は、期首の51,604円から5,163円下落し、期末には46,441円となりました。期中の騰落率は-10.01%となりました。期初から一貫して、景気変動の影響を受けにくく、独自の成長要因により中長期的に持続的な成長が見込まれる企業へ投資を行いました。また、想定していた成長性に陰りが見られると判断した銘柄や、バリュエーションが割高になったと判断した銘柄に関しては入れ替えを行いました。その結果、東京海上ホールディングス、オリンパスなどがプラス寄与となる一方、日本電産、イビデンなどがマイナス寄与となりました。

◎今後の運用方針

新型コロナウイルスの国内感染者数が落ち着きつつあるなかで経済活動回復への期待感が高まる一方、ロシア・ウクライナ情勢やインフレ動向、海外主要中央銀行による金融引き締め、サプライチェーンの混乱などに注視が必要な状況が続いています。生活環境は徐々に元に戻りつつあるものの、業績回復のペースや足元の原材料高の影響は業種・企業によって異なるため、今後の企業業績を慎重に見極めた上での銘柄選択が重要であると考えます。

本ファンドでは、景気変動の影響を受けにくく、企業独自の成長要因により中長期的に持続的な成長が見込まれる企業を選別し、これらの企業への選択的集中投資を通じて長期的な投資元本の成長を追求します。主として、持続成長性の要素（強いビジネスフランチャイズ、マネジメント、市場環境）を持ち、高水準のROE（株主資本利益率）を維持、あるいは改善が見込まれる企業を選別し、投資を行います。

(上記の見通しは2022年6月15日現在のものであり、今後見通しは変更されることもあります。)

◎1万口当たりの費用明細

(2021年6月16日～2022年6月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	33 (33)	0.062 (0.062)	(a) 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 信託事務処理等に要するその他の諸費用
合 計	33	0.062	

期中の平均基準価額は52,784円です。

* 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む。）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

* 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

◎売買及び取引の状況

(2021年6月16日～2022年6月15日)

株式		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		33,170	161,703,248	23,887	91,974,738

* 金額は受渡し代金。

○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年6月16日～2022年6月15日)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	253,677,987千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	198,921,626千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.27

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○主要な売買銘柄

(2021年6月16日～2022年6月15日)

株式

当				期			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
エヌ・ティ・ティ・データ	5,121.5	11,700,552	2,284	AGC	1,914.4	9,777,037	5,107
味の素	2,943.6	9,403,734	3,194	大塚商会	1,392.4	6,236,983	4,479
イビデン	1,290.5	8,028,567	6,221	オービック	271.3	5,382,782	19,840
アドバンテスト	813.5	7,767,148	9,547	パン・パシフィック・インターナショナルホ	2,013.5	4,656,140	2,312
アシックス	2,810.5	7,350,534	2,615	Zホールディングス	7,115.3	4,502,819	632
ソニーグループ	512.1	6,676,176	13,036	光通信	303	4,315,473	14,242
HOYA	400.5	6,456,458	16,120	富士電機	680.7	4,026,901	5,915
太陽誘電	1,053.1	5,822,571	5,528	リクルートホールディングス	683.3	4,006,380	5,863
ニトリホールディングス	345.3	5,606,844	16,237	SMC	62.1	3,990,229	64,254
信越化学工業	276.9	5,300,835	19,143	J S R	1,088.5	3,800,079	3,491

*金額は受渡し代金。

○利害関係人との取引状況等

(2021年6月16日～2022年6月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D／C
株 式	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
	161,703	16,075	9.9	91,974	3,173	3.4

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	127,164千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	4,308千円
(B) / (A)	3.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、本ファンドに係る利害関係人とはゴールドマン・サックス証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2022年6月15日現在)

国内株式

銘 柄	前 期 末	当 期 末	評 価 額
	株 数	株 数	株 数
	千株	千株	千円
食料品 (5.2%)			
味の素	630.3	3,310.4	10,076,857
化学 (9.5%)			
信越化学工業	516.9	736.7	12,744,910
ユニ・チャーム	496.3	1,387.4	5,800,719
医薬品 (4.4%)			
協和キリン	1,042.8	1,914.5	5,402,719
中外製薬	230.1	—	—
第一三共	804.1	1,054.9	3,250,146
ガラス・土石製品 (—%)			
AGC	1,530.6	—	—
機械 (6.9%)			
SMC	102	112.2	6,813,906
ダイキン工業	79.5	65.8	1,308,433
栗田工業	664.4	1,040.7	5,234,721
電気機器 (26.9%)			
イビデン	—	1,197.5	4,915,737
富士電機	860.7	1,116.6	6,453,948
日本電産	756.5	1,078.4	8,889,251
ソニーグループ	766.6	1,182.2	13,140,153
TDK	66.5	—	—
アドバンテスト	466.2	1,093.2	8,450,436
キーエンス	76.4	69	3,191,250
浜松ホトニクス	295.1	528.3	3,037,725
太陽誘電	—	820.6	4,234,296
精密機器 (12.9%)			
テルモ	350.2	—	—
オリンパス	3,683.4	4,350.2	11,767,291

銘柄	前 期 末		当 期 末	
	株 数	金 額	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
HOYA		701.7	934	11,408,810
朝日インテック		—	1,148.5	2,044,330
その他製品 (3.4%)				
アシックス		—	2,723.7	6,637,656
情報・通信業 (12.0%)				
SHIFT		—	230.2	4,003,178
野村総合研究所		694.5	1,589.5	5,793,727
オービック		340.5	122.4	2,246,040
Zホールディングス		6,046.8	—	—
大塚商会		963.6	—	—
光通信		178.9	—	—
エヌ・ティ・ティ・データ		—	4,228.9	7,861,525
ソフトバンクグループ		491	705.1	3,545,242
小売業 (4.4%)				
バン・パシフィック・インターナショナルホ		1,955.8	—	—
ニトリホールディングス		406.1	577.2	7,015,866
ファーストリテイリング		19.5	22.6	1,517,364
保険業 (4.8%)				
東京海上ホールディングス		1,191.6	1,266.2	9,414,197
その他金融業 (5.0%)				
オリックス		3,038.2	4,164.2	9,638,040
サービス業 (4.6%)				
リクルートホールディングス		1,638.5	1,503.6	6,039,961
ペイカレント・コンサルティング		—	93.6	2,962,440
合 計	株 数	金 額	株 数	評 価 額
	銘柄	数<比 率>	銘柄	数<比 率>
		31,085		40,368
		32		31
				194,840,880
				<96.8%>

*銘柄欄の () 内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*-印は組入れなし。

○投資信託財産の構成

(2022年6月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 194,840,880	% 96.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	7,312,563	3.6
投 資 信 託 財 産 総 額	202,153,443	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年6月15日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	円 202,153,443,380
コール・ローン等	5,606,103,392
株式(評価額)	194,840,880,000
未収入金	978,267,738
未収配当金	728,192,250
(B) 負債	822,793,783
未払金	512,497,725
未払解約金	310,282,596
未払利息	13,462
(C) 純資産総額(A-B)	201,330,649,597
元本	43,351,771,601
次期繰越損益金	157,978,877,996
(D) 受益権総口数	43,351,771,601口
1万口当たり基準価額(C/D)	46,441円

○損益の状況 (2021年6月16日～2022年6月15日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	円 2,773,274,500
受取配当金	2,777,807,690
受取利息	23,196
その他収益金	13,023
支払利息	△ 4,569,409
(B) 有価証券売買損益	△ 31,468,630,451
売買益	9,678,652,475
売買損	△ 41,147,282,926
(C) 信託報酬等	△ 657
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 28,695,356,608
(E) 前期繰越損益金	130,891,832,844
(F) 追加信託差損益金	107,879,273,620
(G) 解約差損益金	△ 52,096,871,860
(H) 計(D+E+F+G)	157,978,877,996
次期繰越損益金(H)	157,978,877,996

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。

(注) 期首元本額は31,461,602,314円、当作成期間中において、追加設定元本額は24,295,354,612円、同解約元本額は12,405,185,325円です。

(注) 元本の内訳

日本長期成長株集中投資ファンド(適格機関投資家専用)	22,882,804,611円
ゴールドマン・サックス日本株厳選投資ファンド(ダイワ投資一任専用)	4,839,598,662円
日本株集中投資・絶対収益追求ファンド(適格機関投資家専用)	4,324,507,740円
G S 日本フォーカス・グロース 毎月決算コース	3,972,915,379円
G S 日本フォーカス・グロース 年2回決算コース	3,204,345,622円
日本フォーカス・グロースF(適格機関投資家専用)	2,942,279,444円
G S 日本フォーカス・グロース マーケット・ニュートラル・コース	1,066,441,991円
G S 日本成長株集中投資ファンド(SMA専用)	118,878,152円

○お知らせ

約款変更について

・信託金の限度額を変更するため所要の変更を行いました。

S J A Mバリュール日本株 F (適格機関投資家専用)

第 5 期(2021年 6 月 26 日～2022年 6 月 27 日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の長期的な成長を目指して、積極的な運用を行います。	
主な投資対象	S J A Mバリュール日本株 F (適格機関投資家専用)	S J A Mバリュール日本株・マザーファンド受益証券
	S J A Mバリュール日本株・ マザーファンド受益証券	わが国の株式
主な投資制限	S J A Mバリュール日本株 F (適格機関投資家専用)	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	S J A Mバリュール日本株・ マザーファンド受益証券	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク T O P I X (東証株価指数 配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	期騰落	率	期騰落	率			
(設定日)	円	%		%	%	%	百万円
2017年4月12日	10,000	—	2,129.27	—	—	—	0.1
1期(2018年6月25日)	11,593	15.9	2,541.85	19.4	98.4	—	33,837
2期(2019年6月25日)	10,334	△10.9	2,323.97	△8.6	98.1	—	28,008
3期(2020年6月25日)	9,462	△8.4	2,412.73	3.8	98.4	—	20,240
4期(2021年6月25日)	12,230	29.3	3,097.37	28.4	98.2	—	17,969
5期(2022年6月27日)	13,383	9.4	3,049.93	△1.5	98.4	—	10,757

(注1) 基準価額は1口当たり(以下同じ)。

(注2) 株式組入比率及び株式先物比率は、マザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注3) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク T O P I X (東証株価指数 配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2021年6月25日	円	%			%	%
	12,230	—	3,097.37	—	98.2	—
6月末	12,047	△1.5	3,070.81	△0.9	98.3	—
7月末	11,786	△3.6	3,003.91	△3.0	99.1	—
8月末	12,042	△1.5	3,099.08	0.1	99.0	—
9月末	12,610	3.1	3,234.08	4.4	98.6	—
10月末	12,249	0.2	3,188.28	2.9	98.2	—
11月末	11,492	△6.0	3,073.26	△0.8	97.8	—
12月末	12,010	△1.8	3,179.28	2.6	99.4	—
2022年1月末	12,331	0.8	3,025.69	△2.3	99.1	—
2月末	12,562	2.7	3,012.57	△2.7	99.5	—
3月末	12,768	4.4	3,142.06	1.4	98.1	—
4月末	12,804	4.7	3,066.68	△1.0	98.1	—
5月末	13,107	7.2	3,090.73	△0.2	98.0	—
(期 末) 2022年6月27日	13,383	9.4	3,049.93	△1.5	98.4	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式組入比率及び株式先物比率は、マザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注3) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

期中の騰落率は+9.4%となりました。

高位で組入れていたマザーファンドの基準価額が上昇したため、当ファンドの基準価額は上昇しました。

T O P I Xは3.8%の下落となりました。

期初は堅調な経済指標や、菅首相（当時）が自民党総裁選への不出馬を表明したことによる国内政治の安定、経済対策への期待の高まりなどから株価は上昇しました。その後は、南アフリカでの新型コロナウイルスのオミクロン株の発見やF R B（米連邦準備理事会）が金融政策正常化を急ぐとみられたことなどから下げる局面もありましたが、後にオミクロン株の重症化率が比較的低いとのデータが判明したことや堅調な企業業績などが支えとなり横ばい圏で推移しました。2022年の年明けには、F R Bが金融政策正常化ペースを加速するとの観測や、ウクライナをめぐる地政学リスクが下押し圧力となり下落しました。その後は、約40年ぶりの高い伸び率となった米国C P I（米国消費者物価指数）などを受けたF R Bの積極的な金融引き締めスタンスや、上海における都市封鎖の影響で中国景気減速観測やサプライチェーンに対する懸念が下押し圧力となる一方、大幅に進んだ円安や株価の割安感が下支えとなり、売り買い交錯となりました。

当ファンドの騰落率は、ベンチマーク（T O P I X配当込み）の騰落率（-1.5%）を11.0%上回りました。当ファンドは期を通じて「S J A Mバリューストック・マザーファンド」を高位に組入れておりましたので、以下ではマザーファンドとベンチマークとの差異についてご説明します。

マザーファンドの騰落率は、T O P I X配当込みの騰落率（-1.5%）を11.4%上回りました。

要因別では、業種配分効果、個別銘柄選択効果ともにプラス要因となりました。業種配分効果では銀行業、保険業のオーバーウェイト、サービス業のアンダーウェイトなどがプラス、海運業、情報・通信業、鉱業のアンダーウェイトなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、日揮ホールディングス、東京瓦斯、第一生命ホールディングスのオーバーウェイトなどがプラス要因に、トヨタ自動車、東京海上ホールディングスのアンダーウェイト、東日本旅客鉄道のオーバーウェイトなどがマイナス要因になりました。

【運用経過】

期を通じてS J A Mバリューストック・マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。

【今後の運用方針】

今後も、マザーファンドの受益証券の組入水準を高位に維持することで、信託財産の成長を目指します。

○1口当たりの費用明細

(2021年6月26日～2022年6月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	68 (61) (3) (4)	% 0.553 (0.498) (0.022) (0.033)	(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率(年率)× $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ ファンドの運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	12 (12)	0.095 (0.095)	(b) 売買委託手数料= $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.007 (0.007) (0.000)	(c) その他費用= $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 信託事務の処理にかかるその他の費用等
合 計	81	0.655	
期中の平均基準価額は12,317円です。			

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2021年6月26日～2022年6月27日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
S J A Mバリュール日本株・マザーファンド	千口 711,892	千円 904,860	千口 7,199,328	千円 9,017,760

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2021年6月26日～2022年6月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	S J A Mバリューストック・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	15,325,011千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,458,111千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.23	

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年6月26日～2022年6月27日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年6月27日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
S J A Mバリューストック・マザーファンド	千口 14,287,386	千口 7,799,950	千円 10,767,051

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 当ファンドは、当期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2022年6月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
S J A Mバリューストック・マザーファンド	千円 10,767,051	% 99.3
コール・ローン等、その他	78,590	0.7
投資信託財産総額	10,845,641	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年6月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,845,641,920
コール・ローン等	78,590,441
S J A Mバリュール日本株・マザーファンド(評価額)	10,767,051,479
(B) 負債	88,290,042
未払解約金	18,269,152
未払信託報酬	69,162,407
未払利息	234
その他未払費用	858,249
(C) 純資産総額(A-B)	10,757,351,878
元本	8,038,160,000
次期繰越損益金	2,719,191,878
(D) 受益権総口数	803,816口
1口当たり基準価額(C/D)	13,383円

(注1) 信託財産に係る期首元本額14,693,430,000円、期中追加設定元本額793,350,000円、期中一部解約元本額7,448,620,000円

(注2) 期末における1口当たりの純資産総額13,383円

○損益の状況 (2021年6月26日～2022年6月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 86,304
支払利息	△ 86,304
(B) 有価証券売買損益	975,046,624
売買益	1,163,096,177
売買損	△ 188,049,553
(C) 信託報酬等	△ 70,022,141
(D) 当期損益金(A+B+C)	904,938,179
(E) 前期繰越損益金	1,269,758,756
(F) 追加信託差損益金	544,494,943
(配当等相当額)	(665,701,794)
(売買損益相当額)	(△ 121,206,851)
(G) 計(D+E+F)	2,719,191,878
次期繰越損益金(G)	2,719,191,878
追加信託差損益金	544,494,943
(配当等相当額)	(666,376,035)
(売買損益相当額)	(△ 121,881,092)
分配準備積立金	2,174,696,935

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程 (2021年6月26日～2022年6月27日) は以下の通りです。

項 目	2021年6月26日～ 2022年6月27日
a. 配当等収益(費用控除後)	323,256,727円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	581,681,452円
c. 信託約款に規定する収益調整金	666,376,035円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	1,269,758,756円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	2,841,072,970円
f. 分配対象収益(1口当たり)	3,534円
g. 分配金	0円

S J A Mバリュール日本株・マザーファンド

第 5 期(計算期間：2021年 6 月26日～2022年 6 月27日)

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【運用経過】

期中の騰落率は+9.9%となりました。

国内株式市場は小幅に下落する中、マザーファンドのパフォーマンスは堅調に推移し、基準価額は上昇しました。日揮ホールディングス、東京瓦斯、日本電信電話、第一生命ホールディングス、三菱商事などがプラスに寄与しました。

ＴＯＰＩＸは3.8%の下落となりました。

期初は堅調な経済指標や、菅首相(当時)が自民党総裁選への不出馬を表明したことによる国内政治の安定、経済対策への期待の高まりなどから株価は上昇しました。その後は、南アフリカでの新型コロナウイルスのオミクロン株の発見やＦＲＢ(米連邦準備理事会)が金融政策正常化を急ぐとみられたことなどから下げる局面もありましたが、後にオミクロン株の重症化率が比較的低いとのデータが判明したことや堅調な企業業績などが支えとなり横ばい圏で推移しました。2022年の年明けには、ＦＲＢが金融政策正常化ペースを加速するとの観測や、ウクライナをめぐる地政学リスクが下押し圧力となり下落しました。その後は、約40年ぶりの高い伸び率となった米国ＣＰＩ(米国消費者物価指数)などを受けたＦＲＢの積極的な金融引き締めスタンスや、上海における都市封鎖の影響で中国景気減速観測やサプライチェーンに対する懸念が下押し圧力となる一方、大幅に進んだ円安や株価の割安感が下支えとなり、売り買い交錯となりました。

期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、98.3%です。当期間中に当社独自の調査分析に基づく割安度に従って銘柄入れ替えを行いました。

主な購入(ウェイトアップ)銘柄は、花王、ファナック、東レなどです。

主な売却(ウェイトダウン)銘柄は、日本電信電話、日本たばこ産業、ＫＤＤＩなどです。

マザーファンドの騰落率は、ＴＯＰＩＸ配当込みの騰落率(-1.5%)を11.4%上回りました。

要因別では、業種配分効果、個別銘柄選択効果ともにプラス要因となりました。業種配分効果では銀行業、保険業のオーバーウェイト、サービス業のアンダーウェイトなどがプラス、海運業、情報・通信業、鉱業のアンダーウェイトなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、日揮ホールディングス、東京瓦斯、第一生命ホールディングスのオーバーウェイトなどがプラス要因に、トヨタ自動車、東京海上ホールディングスのアンダーウェイト、東日本旅客鉄道のオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。

【今後の運用方針】

今後も独自の調査分析に基づき割安となっている銘柄に投資することを基本にポートフォリオを構築し、ＴＯＰＩＸ(配当込み)を中長期的に上回る運用成果を目指します。

○1万口当たりの費用明細

(2021年6月26日～2022年6月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 12 (12)	% 0.095 (0.095)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 信託事務の処理にかかるその他の費用等
合 計	12	0.095	
期中の平均基準価額は12,675円です。			

(注1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2021年6月26日～2022年6月27日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		2,425	3,888,965	6,415	11,436,045

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2021年6月26日～2022年6月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	15,325,011千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,458,111千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.23

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年6月26日～2022年6月27日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年6月27日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (5.4%)			
大林組	134	75.3	72,438
鹿島建設	223.3	125.6	187,646
エクシオグループ	—	3.7	7,869
日揮ホールディングス	312.6	169.6	298,835
食料品 (5.7%)			
森永乳業	—	2.3	10,913
日本ハム	28.6	25.1	104,918
キリンホールディングス	293.7	189.2	410,942
味の素	17.2	—	—
日本たばこ産業	308.9	29.7	71,755
繊維製品 (4.3%)			
東レ	268	522.4	387,516
ワコールホールディングス	37.6	29.9	64,225
パルプ・紙 (0.8%)			
王子ホールディングス	—	43.1	25,342
北越コーポレーション	177.3	81.6	56,793
化学 (4.9%)			
クラレ	117.1	113.1	127,689
東亜合成	—	44.3	45,983
花王	6.4	62.5	348,937
医薬品 (4.2%)			
武田薬品工業	134	75.4	284,710
キョーリン製薬ホールディングス	78.1	43.9	76,386
サワイグループホールディングス	38.1	21.4	88,275
ガラス・土石製品 (—%)			
A G C	18.3	—	—
日本特殊陶業	50.9	—	—
鉄鋼 (5.2%)			
日本製鉄	366.3	206.1	393,032
J F Eホールディングス	279.2	106.8	153,044
非鉄金属 (2.8%)			
住友電気工業	346.2	194.7	295,554
機械 (5.5%)			
オーエスジー	33	56.7	93,441

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小松製作所	94.9	—	—
住友重機械工業	44.6	30.7	93,481
日本精工	157.1	336	253,680
ジェイテクト	—	135.6	141,837
電気機器 (9.4%)			
マブチモーター	—	30.4	109,592
セイコーエプソン	261.8	100.5	202,206
E I Z O	22.3	12.5	47,375
アルプスアルパイン	68.1	69.1	99,573
コーセル	45	25.4	21,767
スタンレー電気	—	51.1	116,303
ファナック	7.2	17.9	397,022
輸送用機器 (5.6%)			
日産自動車	177.3	—	—
いすゞ自動車	77.8	—	—
アイシン	66.3	32	136,160
本田技研工業	207.9	117	386,568
S U B A R U	—	28.1	68,718
精密機器 (1.3%)			
シチズン時計	435.5	245	134,015
電気・ガス業 (4.7%)			
東京瓦斯	318.2	160.2	429,175
大阪瓦斯	106	28.6	72,014
陸運業 (2.5%)			
東日本旅客鉄道	76.1	22.4	152,028
セノーホールディングス	—	102.3	113,143
情報・通信業 (4.8%)			
フジ・メディア・ホールディングス	111.6	62.8	70,712
大塚商会	—	53.7	221,781
日本テレビホールディングス	199.4	112.2	136,884
日本電信電話	268	20.8	80,870
K D D I	128.4	—	—
卸売業 (3.0%)			
日本ライフライン	136.2	76.6	71,238
三菱商事	122.8	22.6	90,919

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東邦ホールディングス	66.3	37.5	77,662
トラスコ中山	—	1.5	2,563
スズケン	—	20.1	76,078
小売業 (4.3%)			
J. フロント リテイリング	190.4	—	—
ユナイテッドアローズ	42.1	23.9	48,206
コメリ	74.7	42	111,426
青山商事	67.6	38.3	33,742
高島屋	135.2	31.9	41,406
ゼビオホールディングス	55.4	31.7	29,607
ケーズホールディングス	49.8	49.2	61,746
ヤマダホールディングス	502.5	282.7	133,434
銀行業 (11.4%)			
西日本フィナンシャルホールディングス	66.5	107.2	79,971
ひろぎんホールディングス	110.8	91.6	56,334
三菱UFJフィナンシャル・グループ	522	293.7	216,104
三井住友トラスト・ホールディングス	138.9	78.1	326,770
三井住友フィナンシャルグループ	185.8	104.5	425,419
八十二銀行	138.5	162.3	77,092
北洋銀行	232.8	131.9	28,490

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
証券、商品先物取引業 (0.8%)			
野村ホールディングス	279.1	157	79,630
保険業 (4.3%)			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	55.8	34.5	142,347
第一生命ホールディングス	245.6	126.1	317,708
その他金融業 (2.6%)			
クレディセゾン	234.5	150.8	235,549
三菱HCキャピタル	125.8	69.8	44,183
不動産業 (5.3%)			
野村不動産ホールディングス	9.8	—	—
パーク24	38.8	56.5	104,355
三菱地所	390.8	231.1	451,800
ダイビル	65.1	—	—
サービス業 (1.2%)			
UTグループ	—	2.9	6,229
H. U. グループホールディングス	44.6	18.8	53,580
メイテック	21.2	10.2	68,748
合 計	株 数 ・ 金 額 10,491	6,501	10,583,510
	銘柄数 < 比率 > 70	73	< 98.3% >

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年6月27日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	10,583,510	97.0
コール・ローン等、その他	325,313	3.0
投資信託財産総額	10,908,823	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年6月27日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	10,908,823,683	
コール・ローン等	109,367,867	
株式(評価額)	10,583,510,480	
未収入金	141,658,388	
未収配当金	74,286,948	
(B) 負債	141,895,216	
未払金	141,894,509	
未払利息	326	
その他未払費用	381	
(C) 純資産総額(A-B)	10,766,928,467	
元本	7,799,950,362	
次期繰越損益金	2,966,978,105	
(D) 受益権総口数	7,799,950,362口	
1万口当たり基準価額(C/D)	13,804円	

- (注1) 信託財産に係る期首元本額14,287,386,209円、期中追加設定元本額711,892,234円、期中一部解約元本額7,199,328,081円
(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳
S J A Mバリュール日本株 F (適格機関投資家専用) 7,799,950,362円
(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 1.3804円

○損益の状況 (2021年6月26日～2022年6月27日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	438,824,879	
受取配当金	438,821,008	
その他収益金	63,308	
支払利息	△ 59,437	
(B) 有価証券売買損益	488,860,018	
売買益	1,230,251,039	
売買損	△ 741,391,021	
(C) 保管費用等	△ 725	
(D) 当期損益金(A+B+C)	927,684,172	
(E) 前期繰越損益金	3,664,758,086	
(F) 追加信託差損益金	192,967,766	
(G) 解約差損益金	△1,818,431,919	
(H) 計(D+E+F+G)	2,966,978,105	
次期繰越損益金(H)	2,966,978,105	

- (注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

One国内株オープンF（FOFs用）（適格機関投資家専用）

第3期（2021年8月31日～2022年8月29日）

◎当ファンドの仕組み

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2019年10月9日以降、無期限とします。	
運用方針	One国内株オープンマザーファンドへの投資を通じて、わが国の上場株式に実質的に投資を行い、マクロの投資環境の変化に応じて、その時々で最適と判断される投資スタイルで運用を行います。	
主な投資対象	One国内株オープンF（FOFs用）（適格機関投資家専用）	One国内株オープンマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	One国内株オープンマザーファンド	わが国の上場株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	One国内株オープンF（FOFs用）（適格機関投資家専用）	マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。株式への実質投資割合には、制限を設けません。
	One国内株オープンマザーファンド	株式への投資（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時（毎年8月29日。休業日の場合は翌営業日。）に、原則として以下の方針に基づき収益の分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して、決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。	

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数		株式組入率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(TOPIX) (ベンチマーク)	期中騰落率			
(設定日) 2019年10月9日	円 10,000	円 —	% —	ポイント (10月8日) 1,586.50	% —	% —	% —	百万円 0
1期(2020年8月31日)	10,897	0	9.0	1,618.18	2.0	99.1	—	28,380
2期(2021年8月30日)	13,929	0	27.8	1,950.14	20.5	99.0	0.5	12,854
3期(2022年8月29日)	14,490	0	4.0	1,944.10	△0.3	97.5	1.3	14,648

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注4) 東証株価指数（TOPIX）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有しています。J P Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません（以下同じ）。

(注5) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

○当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
	円	騰 落 率	(TOPIX) (ベンチマーク) ポイント	騰 落 率		
(期 首) 2021年8月30日	13,929	—	1,950.14	—	99.0	0.5
8月末	14,021	0.7	1,960.70	0.5	98.7	0.5
9月末	14,884	6.9	2,030.16	4.1	96.6	2.0
10月末	14,769	6.0	2,001.18	2.6	95.7	3.0
11月末	14,531	4.3	1,928.35	△1.1	96.9	2.5
12月末	14,859	6.7	1,992.33	2.2	98.1	1.5
2022年1月末	13,776	△1.1	1,895.93	△2.8	98.3	1.2
2月末	13,745	△1.3	1,886.93	△3.2	97.0	2.3
3月末	14,538	4.4	1,946.60	△0.2	96.0	2.2
4月末	14,021	0.7	1,899.62	△2.6	96.3	2.6
5月末	14,065	1.0	1,912.67	△1.9	95.8	3.9
6月末	13,673	△1.8	1,870.82	△4.1	96.1	1.8
7月末	14,312	2.7	1,940.31	△0.5	94.5	4.8
(期 末) 2022年8月29日	14,490	4.0	1,944.10	△0.3	97.5	1.3

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

◎当期の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

当期末の基準価額は前期末比で4.0%上昇しました。ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）は0.3%下落し、当ファンドはベンチマークを4.3%上回りました。

（基準価額の主な変動要因）

国内株式市場は下落したものの、下落幅が小幅な水準に留まる中、ポートフォリオに組入れた大型の割安株、中小型の成長株の株価上昇により、ベンチマークであるTOPIX対比で銘柄選択効果がプラスに効きました。また、中小型株全体が下落した局面で、中小型株の組入比率を増やし、その後に発生した中小型株のリバウンドをファンドリターンに変換できたこと、などから基準価額は上昇しました。

（投資環境）

当期の株式市場は、小幅に下落しました。米国においてインフレが顕在化し、米国金融政策が引締め方向に転換したこと、ロシアによるウクライナ侵攻により地政学リスク、世界経済の混乱リスクが高まったこと、などがマイナスに働いたものの、日米金融政策スタンスの違いから円安が進み、外需系企業を中心に企業業績の改善期待が高まったことなどから、期末にかけて戻りを試す展開となりました。

【運用経過】

当ファンドの主要投資対象はOne 国内株オープンマザーファンドであり、マザーファンドの組入比率は期を通じて高位に維持するよう運用しました。

【今後の運用方針】

当ファンドの運用方針については、引き続きOne 国内株オープンマザーファンドを組入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。今後もマザーファンドの組入比率を高位に維持します。

○1口当たりの費用明細

(2021年8月31日～2022年8月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	96円	0.669%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は14,300円です。
(投信会社)	(89)	(0.625)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(3)	(0.022)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	13	0.088	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(13)	(0.088)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	
合 計	108	0.758	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2021年8月31日～2022年8月29日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
One 国内株オープンマザーファンド	2,461,393	3,683,500	1,687,609	2,643,510

○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年8月31日～2022年8月29日)

項 目	One 国内株オープンマザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	46,998,153千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	27,546,683千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	1.70

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年8月31日～2022年8月29日)

<One 国内株オープンF (FOFs用) (適格機関投資家専用) における利害関係人との取引状況等>

期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

売買委託手数料総額に対する
利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	11,146千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	959千円
(B) / (A)	8.6%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうちこのファンドに対応するものを含みます。

<One 国内株オープンマザーファンドにおける利害関係人との取引状況等>

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B / A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D / C
株 式	百万円 24,458	百万円 2,152	% 8.8	百万円 22,539	百万円 1,843	% 8.2

平均保有割合 44.0%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株 式	百万円 -	百万円 -	百万円 26

利害関係人である金融商品取引業者が
主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期	
	買 付 額	額
株 式		百万円 67

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

○組入資産の明細

(2022年8月29日現在)

親投資信託残高

	期首(前期末)		当期		期末
	口	数	口	数	評価額
		千口		千口	千円
One国内株オープンマザーファンド		8,692,274		9,466,058	14,639,258

※親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2022年8月29日現在)

項目	当期		期末
	評価額	比率	率
	千円		%
One国内株オープンマザーファンド	14,639,258		99.5
コール・ローン等、その他	80,085		0.5
投資信託財産総額	14,719,344		100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年8月29日現在)

項目	当期末
(A) 資産	14,719,344,100円
コール・ローン等	80,085,120
One国内株オープンマザーファンド(評価額)	14,639,258,980
(B) 負債	70,825,091
未払解約金	27,965,778
未払信託報酬	42,809,575
その他未払費用	49,738
(C) 純資産総額(A-B)	14,648,519,009
元本	10,109,720,000
次期繰越損益金	4,538,799,009
(D) 受益権総口数	1,010,972口
1口当たり基準価額(C/D)	14,490円

(注) 期首における元本額は9,228,920,000円、当期中における追加設定元本額は2,721,030,000円、同解約元本額は1,840,230,000円です。

○損益の状況 (2021年8月31日～2022年8月29日)

項目	当期
(A) 配当等収益	△4,868円
受取利息	373
支払利息	△5,241
(B) 有価証券売買損益	620,159,092
売買損益	752,281,321
売買損	△132,122,229
(C) 信託報酬等	△84,985,364
(D) 当期損益金(A+B+C)	535,168,860
(E) 前期繰越損益金	2,674,327,850
(F) 追加信託差損益金	1,329,302,299
(配当等相当額)	(1,005,682,497)
(売買損益相当額)	(323,619,802)
(G) 合 計(D+E+F)	4,538,799,009
次期繰越損益金(G)	4,538,799,009
追加信託差損益金	1,329,302,299
(配当等相当額)	(1,007,870,490)
(売買損益相当額)	(321,431,809)
分配準備積立金	3,209,496,710

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	229,231,398円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	305,937,462
(c) 収益調整金	1,329,302,299
(d) 分配準備積立金	2,674,327,850
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	4,538,799,009
(f) 1口当たり当期分配対象額	4,489.54
(g) 分配金	0
(h) 1口当たり分配金	0

○分配金のお知らせ

（2021年8月31日～2022年8月29日）

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。

○お知らせ

（2021年8月31日～2022年8月29日）

該当事項はありません。

One国内株オープンマザーファンド

第4期（計算期間：2021年8月31日～2022年8月29日）

◎当期の運用経過と今後の運用方針

【運用経過】

期を通して、大型株をコアで保有する一方で、中小型株の組入れは限定的としました。期中において、株式市場全体で小型成長株の株価が下落した局面において、一時的に中小型株の保有ウェイトを高めた時期もありましたが、組入れた中小型株の株価がリバウンドした際には速やかにウェイトダウンを行いました。期末にかけても、グロース/バリュエ、大型/中小型のスタイルリスクを限定的に留めたポートフォリオを維持しました。

当期末の基準価額は15,465円となり、前期末比から4.6%上昇しました。

ベンチマークであるTOPIXは0.3%下落しました。当ファンドはベンチマークであるTOPIXを4.9%上回りました。期を通して大型株をコア保有とし、限定的に保有していた中小型株の中で、堅調な株価推移をした銘柄がいくつかあったことなどが、ベンチマークを上回った要因になりました。個別銘柄では、ミュージシャンなどのファンサイトの運営をする「エムアップホールディングス」、化粧品をオンライン中心に販売する「アイススタイル」などの保有がプラス寄与しました。

【今後の運用方針】

引き続きマクロの投資環境の変化に応じて、投資スタイルを適宜変更します。業績拡大期待の高い銘柄や、収益性・資産価値・配当を含む株主還元姿勢の面から見た株価バリュエーションが割安な銘柄の組入比率を高めていく方針です。大型株・小型株の組入比率、バリュエ株・グロース株の組入比率も、相場環境を見ながら柔軟に比率を変更していきます。

○1万口当たりの費用明細

(2021年8月31日～2022年8月29日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	13円	0.088%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(13)	(0.088)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
合計	13	0.088	
期中の平均基準価額は15,214円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

（2021年8月31日～2022年8月29日）

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		13,423.6 (888)	24,458,375 (-)	12,242.2	22,539,778

（注1）金額は受渡代金です。

（注2）（ ）内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国内	株 式 先 物 取 引	百万円	百万円	百万円	百万円
		6,118	5,912	-	-

（注）金額は受渡代金です。

○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2021年8月31日～2022年8月29日）

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	46,998,153千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	27,546,683千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.70

（注）(b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

（2021年8月31日～2022年8月29日）

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期		当 期					
区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	%			百万円	%
株 式	24,458	2,152	8.8	22,539	1,843	8.2	

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株 式	百万円 -	百万円 -	百万円 26

利害関係人である金融商品取引業者が
主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期	
	買	付 額
株 式		百万円 67

売買委託手数料総額に対する
利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	25,259千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	2,162千円
(B) / (A)	8.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

〇組入資産の明細

(2022年8月29日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.6%)			
INPEX	140	110	175,340
建設業 (1.6%)			
ウエストホールディングス	19	27	118,530
大成建設	51	45	184,950
大和ハウス工業	75	60	188,640
住友電設	33	—	—
エクシオグループ	36	—	—
テスホールディングス	40	—	—
食料品 (2.7%)			
アサヒグループホールディングス	—	43	201,240
サントリー食品インターナショナル	—	23	117,760
味の素	60	55	206,910
ニチレイ	55	—	—
東洋水産	—	37	209,050
日本たばこ産業	60	50	118,200
ジェイフロンティア	12.5	—	—
繊維製品 (-%)			
グンゼ	15	—	—
化学 (4.2%)			
信越化学工業	24	22	361,570
堺化学工業	—	38	74,290
東京応化工業	11	—	—
三菱ケミカルグループ	160	—	—
KHネオケム	—	55	139,700
UBE	35	—	—
扶桑化学工業	—	30	103,350
ADEKA	50	—	—
花王	44	25	151,900
富士フィルムホールディングス	35	33	234,762
マンダム	45	—	—
ファンケル	—	40	111,840
東洋合成工業	—	6	48,000
バルカー	—	32	86,624
医薬品 (4.1%)			
武田薬品工業	58	78	298,038
アステラス製薬	130	130	256,490
中外製薬	50	20	72,840
そーせいグループ	48	100	171,400
第一三共	119.2	114.2	469,133
ファンベップ	130	—	—
石油・石炭製品 (0.8%)			
ENEOSホールディングス	587.3	450	236,655
ゴム製品 (0.3%)			
横浜ゴム	60	35	79,485

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
TOYO TIRE	30	—	—
ガラス・土石製品 (0.4%)			
東洋炭素	—	35	114,800
鉄鋼 (0.3%)			
神戸製鋼所	280	—	—
大和工業	—	20	98,500
非鉄金属 (1.6%)			
三菱マテリアル	65	—	—
住友金属鉱山	—	28	122,836
UACJ	40	—	—
住友電気工業	110	120	192,480
フジクラ	—	80	79,120
昭和電線ホールディングス	55	55	100,595
金属製品 (0.7%)			
トーカロ	—	75	95,400
RS Technologies	—	19	131,860
LIXIL	47	—	—
機械 (4.6%)			
アマダ	130	—	—
旭ダイヤモンド工業	—	145	115,275
SMC	5.1	5	323,100
小松製作所	—	60	175,440
ローツェ	10	—	—
荏原製作所	23	18	93,960
ダイキン工業	20.5	18	434,880
ダイフク	13	—	—
CKD	—	34	61,880
平和	65	—	—
SANKYO	40	—	—
日本トムソン	—	210	121,170
三菱重工業	25	—	—
IHI	52	30	106,950
電気機器 (20.0%)			
イビデン	17	16	68,000
日立製作所	80.6	82	564,242
三菱電機	148	60	83,550
富士電機	27.4	24	141,840
日本電産	22	19	169,841
ダイヘン	—	49	201,145
SEMITEC	—	15	129,900
テラプロープ	—	37	53,169
I-PEX	55	50	68,700
日新電機	—	66	98,142
日本電気	37.2	—	—
富士通	—	12	195,120

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ルネサスエレクトロニクス	—	100	130,400
アルパック	13	—	—
パナソニック ホールディングス	—	140	155,400
アンリツ	49	49	79,576
富士通ゼネラル	35	—	—
ソニーグループ	92	88	993,960
TDK	18	60	290,700
ローランド ディー、ジー、	30	—	—
ヨコオ	—	30	64,920
ヒロセ電機	—	12	233,160
日本航空電子工業	—	48	110,016
横河電機	—	50	121,450
日本電子材料	—	33	52,239
キーエンス	13	12	625,200
シスメックス	—	9	75,312
キョウデン	—	130	77,350
フェローテックホールディングス	—	30	91,200
レーザーテック	—	1	19,070
日本アビオニクス	—	22	61,842
カシオ計算機	85	—	—
ファナック	6	4	89,780
エンプラス	—	19	79,800
ローム	16	13	133,120
新光電気工業	—	23.2	87,928
太陽誘電	21	—	—
村田製作所	50.4	42	313,656
キヤノン	—	57	193,002
東京エレクトロン	9.1	8.5	370,005
輸送用機器 (7.0%)			
デンソー	—	14	105,770
いすゞ自動車	105	—	—
トヨタ自動車	90	600	1,254,000
NOK	—	90	109,890
マツダ	—	120	147,120
本田技研工業	50	80	293,520
スズキ	42.8	34	162,214
SUBARU	—	40	97,920
精密機器 (2.5%)			
テルモ	72	23	102,304
ナカニシ	—	40	102,760
トプコン	61	55	101,970
オリンパス	105	77	227,843
HOYA	23.4	18	256,320
シード	90	—	—
ノーリツ鋼機	78	—	—
ニプロ	90	—	—
その他製品 (2.5%)			
ブロッコリー	61	61	68,930
トランザクション	19	—	—
バンダイナムコホールディングス	33.3	30	308,550

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
大日本印刷	49	—	—
任天堂	6.7	7	400,680
電気・ガス業 (0.6%)			
イーレックス	—	70	194,040
陸運業 (1.3%)			
西日本旅客鉄道	20	22	114,664
東海旅客鉄道	14.7	12	190,500
NIPPON EXPRESSホールディングス	—	15	113,850
海運業 (0.6%)			
商船三井	27	50	185,000
空運業 (0.5%)			
日本航空	—	60	150,720
情報・通信業 (18.5%)			
日鉄ソリューションズ	25	51	190,230
ファインデックス	55	—	—
アイスタイル	—	180	91,620
エムアップホールディングス	326	492.9	701,889
オークファン	160	—	—
じげん	170	—	—
CARTA HOLDINGS	—	107.5	188,877
セレス	—	50	57,300
GMOグローバルサイン・ホールディングス	15	—	—
クラウドワークス	—	55	79,420
マイネット	—	90	45,360
Ubicomホールディングス	13	23	60,145
ユーザベース	—	240	153,120
マネーフォワード	—	26	88,660
GMOフィナンシャルゲート	—	0.5	7,355
ニューラルポケット	15	—	—
プラスアルファ・コンサルティング	—	16	36,416
ブレイド	20	—	—
ココペリ	8	34	28,254
ヤブリ	8	—	—
ENECHANGE	23	—	—
KAIZEN PLATFORM	30	—	—
ココナラ	20	—	—
APPIER GROUP	—	130	152,230
ビジョナル	5	7	51,310
サスメド	—	180	195,840
モビルス	5.2	—	—
シンプレクス・ホールディングス	—	100	205,200
ラクスル	—	28	58,296
メルカリ	—	55	123,585
ギフトイ	—	50	98,650
JMDC	10	15	98,850
フジ・メディア・ホールディングス	70	—	—
Zホールディングス	196	80	33,016
伊藤忠テクノソリューションズ	28	—	—
電通国際情報サービス	52	38	167,580
ネットワンシステムズ	24	65	200,850

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
マーベラス	—	163	110,351
エイベックス	60	250	394,750
B I P R O G Y	—	50	152,250
USEN-NEXT HOLDINGS	20	—	—
日本電信電話	120	130	487,890
K D D I	95	70	294,980
ソフトバンク	100	120	180,540
K A D O K A W A	34	35	103,040
エヌ・ティ・ティ・データ	—	100	192,400
スクウェア・エニックス・ホールディングス	18.1	—	—
カプコン	35	40	147,400
コナミグループ	16.1	15	106,350
ソフトバンクグループ	116.1	83	456,168
卸売業 (4.6%)			
マクニカホールディングス	—	45	130,815
ビューティガレージ	—	34	97,784
歯愛メディカル	5	10	51,300
伊藤忠商事	88	90	345,150
丸紅	235	180	257,760
三菱商事	95	100	452,800
加賀電子	45	21	83,475
小売業 (2.7%)			
エービーシー・マート	15	16	89,440
マツキヨココカラ&カンパニー	—	25	136,000
物語コーポレーション	12	—	—
ウエルシアホールディングス	26	—	—
ゴルフダイジェスト・オンライン	—	45	97,470
B E E N O S	17	45	107,910
セブン&アイ・ホールディングス	52	30	168,630
FOOD & LIFE COMPANIES	27	—	—
ワークマン	11.4	—	—
ヤマダホールディングス	—	210	100,170
アークランドサカモト	70	—	—
ニトリホールディングス	3	10	130,400
銀行業 (4.6%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,070	950	688,845
三井住友フィナンシャルグループ	117	140	586,460
ふくおかフィナンシャルグループ	—	45	111,195
みずほフィナンシャルグループ	17	17	26,936
証券、商品先物取引業 (0.6%)			
ジャパンインベストメントアドバイザー	29	—	—
S B I ホールディングス	63.2	65	177,385
野村ホールディングス	300	—	—
保険業 (3.5%)			
かんぽ生命保険	—	70	147,630
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	—	45	186,075
東京海上ホールディングス	65	30	226,500
T & D ホールディングス	269	360	529,920

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他金融業 (1.4%)			
オリックス	179.2	140	316,400
三菱HCキャピタル	—	180	120,240
イー・ギャランティ	60	—	—
不動産業 (1.4%)			
オープンハウスグループ	18	—	—
三井不動産	93.5	97	271,454
東京建物	91.8	70	149,590
サービス業 (5.9%)			
アイティメディア	25	—	—
FRONTEO	—	38	31,274
エムスリー	—	6	26,766
セブテニ・ホールディングス	400	210	102,060
イオンファンタジー	55	—	—
オリエンタルランド	12	8	160,800
ラウンドワン	100	55	108,680
I B J	20	—	—
フリックアウト・ホールディングス	—	66	95,964
リクルートホールディングス	58.8	60	263,820
日本郵政	—	380	362,748
ベルシステム24ホールディングス	—	60	88,380
エアトリ	31	30	79,170
ウエルビー	—	130	95,290
ライトアップ	—	10	10,390
スプリックス	50	—	—
and factory	46	—	—
N E X T O N E	10	—	—
グッドパッチ	—	32	28,064
表示灯	27	—	—
全研本社	50	90	67,050
メディア総研	1.8	—	—
共立メンテナンス	—	20	105,000
東京都競馬	43	48	201,840
合 計			
株 数	10,952.4	13,021.8	31,051,447
銘柄数 < 比率 >	158銘柄	174銘柄	< 97.6% >

(注1) 銘柄欄の () 内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の < > 内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国		百万円	百万円
内	T O P I X	427	—

○投資信託財産の構成

（2022年8月29日現在）

項 目	当 期		末
	評 価	額	
		千円	%
株 式		31,051,447	95.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他		1,428,238	4.4
投 資 信 託 財 産 総 額		32,479,686	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2022年8月29日現在）

項 目	当 期 末
(A) 資 産	32,479,686,368円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,352,252,512
株 式(評価額)	31,051,447,700
未 収 入 金	49,171,156
未 収 配 当 金	31,520,000
差 入 委 託 証 拠 金	△4,705,000
(B) 負 債	656,268,583
未 払 金	602,458,583
未 払 解 約 金	53,810,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	31,823,417,785
元 本	20,577,795,567
次 期 繰 越 損 益 金	11,245,622,218
(D) 受 益 権 総 口 数	20,577,795,567口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	15,465円

(注1) 期首元本額 19,300,655,918円
 追加設定元本額 4,349,139,245円
 一部解約元本額 3,071,999,596円

(注2) 期末における元本の内訳
 One国内株オープン 10,095,180,522円
 One国内株オープン（年2回決算型） 1,016,556,862円
 One国内株オープンF（FOFs用）（適格機関投資家専用） 9,466,058,183円
 期末元本合計 20,577,795,567円

○損益の状況（2021年8月31日～2022年8月29日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	604,204,781円
受 取 配 当 金	604,230,140
そ の 他 収 益 金	84,242
支 払 利 息	△109,601
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	879,122,052
売 買 益	4,448,120,084
売 買 損	△3,568,998,032
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	65,993,080
取 引 益	175,232,460
取 引 損	△109,239,380
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	1,549,319,913
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	9,226,381,954
(F) 解 約 差 損 益 金	△1,710,580,404
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,180,500,755
(H) 合 計(D+E+F+G)	11,245,622,218
次 期 繰 越 損 益 金(H)	11,245,622,218

（注1）(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含まず。

（注2）(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

（注3）(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

（2021年8月31日～2022年8月29日）

該当事項はありません。

スパークス・厳選投資・日本株ファンドF（適格機関投資家専用）

第6期（2021年10月12日～2022年10月11日）

○当ファンドの仕組み

商品分類	—
信託期間	2016年10月11日以降、無期限とします。
運用方針	わが国の金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所をいいます。）に上場している株式の中から、魅力的なビジネスと卓越した経営陣をあわせ持つ企業を投資対象とします。これらの企業に対して、割安な価格で集中的に投資を行い、長期で保有することを基本とします。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	信託財産から生ずる利益は、信託財産中に留保し、収益の分配は行いません。 留保益については、運用の基本方針に基づき元本部分と同一の運用を行います。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			TOPIX(配当込み)		株式 組入比率	純資産 総額
		税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
2期(2018年10月10日)	円 15,110	円 0	% 21.2	2,618.82	% 6.3	% 98.3	百万円 40,638	
3期(2019年10月10日)	13,796	0	△ 8.7	2,408.57	△ 8.0	99.4	37,979	
4期(2020年10月12日)	16,901	0	22.5	2,564.00	6.5	99.4	33,361	
5期(2021年10月11日)	21,148	0	25.1	3,180.58	24.0	96.4	10,245	
6期(2022年10月11日)	16,857	0	△20.3	3,061.15	△ 3.8	93.9	12,115	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX(配当込み)		株式 組入比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首) 2021年10月11日	円 21,148	% —	3,180.58	% —	96.4
10月末	21,474	1.5	3,188.28	0.2	95.7
11月末	21,275	0.6	3,073.26	△ 3.4	95.5
12月末	21,337	0.9	3,179.28	△ 0.0	95.0
2022年 1月末	18,379	△13.1	3,025.69	△ 4.9	93.9
2月末	17,515	△17.2	3,012.57	△ 5.3	94.8
3月末	18,404	△13.0	3,142.06	△ 1.2	94.5
4月末	16,998	△19.6	3,066.68	△ 3.6	90.9
5月末	17,271	△18.3	3,090.73	△ 2.8	90.8
6月末	16,713	△21.0	3,027.34	△ 4.8	95.0
7月末	17,715	△16.2	3,140.07	△ 1.3	97.1
8月末	18,009	△14.8	3,177.98	△ 0.1	95.3
9月末	16,705	△21.0	3,003.39	△ 5.6	92.4
(期末) 2022年10月11日	16,857	△20.3	3,061.15	△ 3.8	93.9

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※ TOPIX(配当込み)(参考指数)は当ファンドのベンチマークではありません。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

当期前半は新型コロナウイルスの新たな変異株オミクロンの拡大や、海外におけるインフレ加速が世界経済の足かせ要因になるという見方、および米国と中国の経済対立が更に深刻化する懸念などが台頭し、株式市場は調整局面を迎えました。

2022年に入るとロシアによるウクライナ侵攻が始まり国際的な緊張が高まるなか、株式市場は敏感に反応し、一時急落する局面もありました。また3月には世界的な長期金利の上昇基調を受けて成長株を中心に下げ足を速める展開となりました。しかし、その後は海外と比べた日本株のバリュエーションの割安さや、円安の恩恵を受ける輸出企業の業績見通しに対する楽観的な見方も広がり、見直し買いが続きました。結果、期初比ではマイナスですが、底値からは回復した水準で期末を迎えました。

このような環境のなか、当ファンドの期中騰落率はマイナスとなり、市場平均を下回りました。

【運用経過】

当期も引き続き、以下の投資基準に出来るだけ合致する企業を、少なくとも3-5年程度の時間軸で評価し、長期的な観点で投資を行いました。

- ・ビジネスモデルがシンプルで理解しやすい
- ・本質的に安全なビジネス
- ・有利子負債が少ない強固なバランスシート
- ・高い参入障壁に守られたビジネス
- ・持続可能な高ROEとそれに見合う利益成長
- ・景気動向に左右されず潤沢なキャッシュフローを生み出している
- ・資本コストを理解し、最適資本配分ができる卓越した経営陣

【今後の運用方針】

2022年10月現在の日本株式市場は、新型コロナウイルスの世界的な蔓延に対応した政府による前例のない財政支援や、日銀による低金利維持と潤沢な流動性供給といった支援材料はあるものの、世界的なインフレ率の上昇や、ロシアによるウクライナ侵攻が勃発したことによる世界経済への影響が懸念され、方向感の定まらない展開が続いています。

一方、長期的には、従来からの1) 国内低金利環境、2) 政府による構造改革への地道な取り組み、3) コーポレートガバナンスの改善などは、日本株式のプラス要因です。とりわけ日本の労働生産性改善や資本収益性の改善が顕著にみられれば日本株再評価のきっかけになると考えられます。

ポートフォリオについては、年初段階で金利上昇や景気減速など外部環境に対して想定以上に左右されやすい性質になっていたとの認識のもと、それ以降は一旦銘柄数を増やしており、よりバランスのとれたポートフォリオへの改善を進めております。なお、アクティブシェア（アクティブ型ファンドの保有銘柄構成がパッシブ型ファンドとどれくらい違うかを示す数値）は80%程度と、引き続き集中度の高いポートフォリオに変化はありません。そして次の10年を見据えて、今後再び銘柄数の絞り込みを進めていく方針です。現在の保有銘柄は当ファンドの銘柄選択基準に合致しており、成長性があり、かつ質の高い魅力的な企業群で構成されていると考えています。中長期的に市場平均を上回る株価推移が期待出来る銘柄の保有を継続していく方針です。

今後ともご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1口当たりの費用明細

項 目	当期 2021年10月12日～2022年10月11日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	150円 (140) (4) (6)	0.811% (0.757) (0.022) (0.032)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・ 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	8 (8)	0.043 (0.043)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・ 有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	2 (2)	0.011 (0.011)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	160	0.865	
期中の平均基準価額は18,483円です。			

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は「1口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○期中の売買及び取引の状況（2021年10月12日から2022年10月11日まで）

株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株	千円	千株	千円
上 場	1,325 (200)	6,807,951 (-)	619 (-)	3,067,583 (-)

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	9,875,535千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	9,661,299千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.02

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等（2021年10月12日から2022年10月11日まで）

- (1) 当期中の利害関係人との取引状況
 当期中における利害関係人との取引はありません。
- (2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高
 該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

○組入資産の明細（2022年10月11日現在）

国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
化学(8.1%)			
日産化学	—	1.3	8,723
花王	41.9	71.2	402,493
富士フィルムホールディングス	—	29.9	198,775
ユニ・チャーム	48.7	68.7	312,859
医薬品(5.9%)			
武田薬品工業	46.4	—	—
ロート製薬	130	144.1	671,506
機械(6.3%)			
クボタ	132.7	52.4	104,302
ダイキン工業	26.3	27	610,065
電気機器(29.6%)			
日立製作所	125.8	175.9	1,118,196
日本電産	58.4	58.8	449,173
ソニーグループ	76.2	99.3	941,959
キーエンス	12.2	15.6	771,576
東京エレクトロン	—	2.4	88,080
輸送用機器(2.9%)			
シマノ	19	14.4	331,920
精密機器(7.1%)			
テルモ	146.5	160.8	676,485
オリンパス	—	14.8	42,453
HOYA	—	6.4	90,368

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
情報・通信業(0.9%)			
メルカリ	104.2	48.9	106,210
ソフトバンクグループ	104.4	—	—
卸売業(12.8%)			
三菱商事	—	250.2	1,030,573
ミスミグループ本社	135.4	135.7	428,812
小売業(5.6%)			
セブン&アイ・ホールディングス	—	98.8	518,700
ファーストリテイリング	3.7	1.5	115,200
保険業(10.1%)			
SOMPOホールディングス	—	30.6	185,099
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	—	41.2	160,226
東京海上ホールディングス	—	307.6	798,375
その他金融業(4.0%)			
オリックス	—	217.2	455,577
サービス業(6.7%)			
電通グループ	—	17.8	75,561
リクルートホールディングス	135.6	161.2	685,422
合計	株数・金額	1,347	2,253
	銘柄数<比率>	17銘柄	27銘柄
			<93.9%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成（2022年10月11日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
株	千円	%
株式	11,378,696	92.9
コール・ローン等、その他	868,287	7.1
投資信託財産総額	12,246,983	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年10月11日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	12,246,983,471 円
コール・ローン等	720,247,601
株 式	11,378,696,500
未 収 入 金	70,814,234
未 収 配 当 金	77,225,136
(B) 負 債	131,755,096
未 払 金	46,541,482
未 払 信 託 報 酬	84,289,795
未 払 利 息	1,973
その他未払費用	921,846
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	12,115,228,375
元 本	7,186,980,000
次 期 繰 越 損 益 金	4,928,248,375
(D) 受 益 権 総 口 数	718,698 口
1口当たり基準価額 (C/D)	16.857 円

○損益の状況

当期（自2021年10月12日 至2022年10月11日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	144,534,270 円
受 取 配 当 金	145,238,565
支 払 利 息	△ 704,295
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 2,194,149,595
売 買 益	356,208,558
売 買 損	△ 2,550,358,153
(C) 信 託 報 酬 等	△ 85,211,641
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 2,134,826,966
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	3,888,673,273
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,174,402,068
(配 当 等 相 当 額)	(3,791,979,515)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 617,577,447)
(G) 合 計 (D+E+F)	4,928,248,375
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	4,928,248,375
追 加 信 託 差 損 益 金	3,174,402,068
(配 当 等 相 当 額)	(3,791,979,515)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 617,577,447)
分 配 準 備 積 立 金	3,947,995,902
繰 越 損 益 金	△ 2,194,149,595

<注記事項(当期の運用報告書作成時では監査未了)>

- ① 期首元本額 4,844,850,000 円
 期中追加設定元本額 2,952,940,000 円
 期中一部解約元本額 610,810,000 円

② 分配金の計算過程

項 目		第 6 期
費用控除後の配当等収益額	A	59,322,629 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	－ 円
収益調整金額	C	3,791,979,515 円
分配準備積立金額	D	3,888,673,273 円
当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	E	7,739,975,417 円
当ファンドの期末残存口数	F	718,698 口
1口当たり収益分配対象額 (G=E/F)	G	10,769.44 円
1口当たり分配金額	H	－ 円
収益分配金金額 (I=F×H)	I	－ 円

○お知らせ

該当事項はありません。

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF（適格機関投資家専用）

第18期（2021年2月23日～2022年2月21日）

◎当ファンドの仕組み

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2004年3月4日より無期限です。	
運用方針	「アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド」受益証券への投資を通して、主として日本の金融商品取引所に上場されている株式および金融商品取引所に準ずる市場に上場されている株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標として積極的な運用を行います。	
主要運用対象	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF (適格機関投資家専用)	アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンドの受益証券
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	日本の金融商品取引所に上場されている株式および金融商品取引所に準ずる市場に上場されている株式
運用方法	①企業の資産価値や収益力等から算出される投資価値と比較した株価の割安度（バリュウ）に着目した銘柄選択を行い、さらに株主価値の増大を図る余力があると思われる銘柄を厳選し投資します。 ②株式の実質組入比率は原則として高位を保ちます。	
組入制限	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF (適格機関投資家専用)	株式への実質投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の20%以内とします。投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の20%以内とします。投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純資産 総 額
	円	%	ポイント	%			
14期 (2018年2月20日)	36,455	21.5	1,762.45	13.9	96.8	—	12,167
15期 (2019年2月20日)	33,439	△8.3	1,613.47	△8.5	96.2	—	11,906
16期 (2020年2月20日)	34,516	3.2	1,674.48	3.8	95.9	—	11,970
17期 (2021年2月22日)	35,571	3.1	1,938.35	15.8	95.7	—	5,877
18期 (2022年2月21日)	37,473	5.3	1,910.68	△1.4	95.9	—	6,235

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質組入比率を記載しています。以下同じ。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。以下同じ。

(注3) 参考指数は東証株価指数 (TOPIX) です。東証株価指数 (TOPIX) とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標準または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社 (以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標準または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。以下同じ。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
	円	%	ポイント	%		
(期 首) 2021年2月22日	35,571	—	1,938.35	—	95.7	—
2月末	34,843	△2.0	1,864.49	△3.8	95.4	—
3月末	37,335	5.0	1,954.00	0.8	94.4	—
4月末	36,036	1.3	1,898.24	△2.1	92.4	—
5月末	36,729	3.3	1,922.98	△0.8	93.8	—
6月末	37,043	4.1	1,943.57	0.3	94.7	—
7月末	37,148	4.4	1,901.08	△1.9	98.5	—
8月末	37,719	6.0	1,960.70	1.2	95.9	—
9月末	38,784	9.0	2,030.16	4.7	95.4	—
10月末	38,127	7.2	2,001.18	3.2	96.4	—
11月末	36,056	1.4	1,928.35	△0.5	96.7	—
12月末	37,976	6.8	1,992.33	2.8	97.3	—
2022年1月末	37,113	4.3	1,895.93	△2.2	96.9	—
(期 末) 2022年2月21日	37,473	5.3	1,910.68	△1.4	95.9	—

(注) 騰落率は期首比です。

◎当期の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額は前期末の35,571円から当期末には37,473円へ上昇し、期中騰落率は+5.3%となりました。

【運用経過】

主要投資対象であるアムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンドを期を通じて高位に組入れました。

【今後の運用方針】

今後も引き続きアムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内株式に分散投資を行うことにより、積極的に収益の確保を目指します。株式の実質組入比率は原則として高位を保ちます。

○1口当たりの費用明細

(2021年2月23日～2022年2月21日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	346円 (305) (20) (20)	0.932% (0.823) (0.055) (0.055)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	62 (62)	0.166 (0.166)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監 査 費 用) (そ の 他)	4 (4) (0)	0.011 (0.011) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	412	1.109	

期中の平均基準価額は37,075円です。

(注1) 費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年2月23日～2022年2月21日)

親投資信託受益証券の設定・解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	516,698	2,721,068	522,139	2,646,757

(注) 単位未満は切捨てです。

○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年2月23日～2022年2月21日)

項 目	当 期	
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	32,902,341千円	
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	23,535,299千円	
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	1.39	

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年2月23日～2022年2月21日)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年2月21日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	1,209,623	1,204,181	6,228,991

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド全体の受益種口数は、当期末4,510,093千口です。

○投資信託財産の構成

(2022年2月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	6,228,991	99.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	38,279	0.6
投 資 信 託 財 産 総 額	6,267,270	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年2月21日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	6,267,270,528円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	33,366,141
アムンディ・ターゲット・ ジャパン・マザーファンド(評価額)	6,228,991,387
未 収 入 金	4,913,000
(B) 負 債	31,424,002
未 払 解 約 金	4,585,295
未 払 信 託 報 酬	26,541,420
未 払 利 息	82
そ の 他 未 払 費 用	297,205
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	6,235,846,526
元 本	1,664,090,000
次 期 繰 越 損 益 金	4,571,756,526
(D) 受 益 権 総 口 数	166,409口
1 口 当 たり 基 準 価 額 (C/D)	37,473円

(注記事項)

期首元本額	1,652,310,000円
期中追加設定元本額	808,570,000円
期中一部解約元本額	796,790,000円

○損益の状況

(2021年2月23日～2022年2月21日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△19,940円
支 払 利 息	△19,940
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	171,771,404
売 買 益	265,631,170
売 買 損	△93,859,766
(C) 信 託 報 酬 等	△51,653,682
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	120,097,782
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	247,508,498
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	4,204,150,246
(配 当 等 相 当 額)	(3,631,498,379)
(売 買 損 益 相 当 額)	(572,651,867)
(G) 計 (D+E+F)	4,571,756,526
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	4,571,756,526
追 加 信 託 差 損 益 金	4,204,150,246
(配 当 等 相 当 額)	(3,643,386,445)
(売 買 損 益 相 当 額)	(560,763,801)
分 配 準 備 積 立 金	512,934,553
繰 越 損 益 金	△145,328,273

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド

第19期（計算期間：2021年2月23日～2022年2月21日）

◎当期の運用経過

【基準価額の推移】

基準価額は前期末の48,572円から当期末には51,728円へ上昇し、期中騰落率は+6.5%となりました。

当期のパフォーマンスに最も貢献した銘柄は大日本印刷でした。一方、マイナスに寄与した銘柄はアマダでした。

○1万口当たりの費用明細

(2021年2月23日～2022年2月21日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	85円 (85)	0.168% (0.168)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	85	0.168	

期中の平均基準価額は50,865円です。

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年2月23日～2022年2月21日)

株式

	買付	売付		
			株数	金額
	千株	千円	千株	千円
国内 上場	6,859 (352)	11,508,242 (-)	12,752	21,394,098

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は四捨五入です。

(注3) ()内は株式分割、予約行使、合併等による増減分、上段の数字には含まれておりません。

○組入資産の明細

(2022年2月21日現在)

国内株式

銘柄	期首 (前期末)		当期末		銘柄	期首 (前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円		千株	千株	千株	千円
建設業(8.1%)					繊維製品(1.8%)				
ミライト・ホールディングス	726.9	312.7	605,074		グンゼ	—	77.8	298,752	
大本組	43.6	19.6	119,560		自重堂	23.5	16.9	112,047	
奥村組	161.9	—	—		化学(10.5%)				
東亜建設工業	119	122.9	328,511		共和レザー	342.7	—	—	
日本基礎技術	251.6	—	—		東亜合成	298.2	202.2	217,162	
中電工	13.7	—	—		堺化学工業	—	170.8	340,916	
きんでん	248.4	253.1	413,818		日本化学産業	91.5	86.7	111,843	
日本電設工業	292.8	76.5	117,580		旭有機材	336.6	144	294,336	
太平電業	134.3	—	—		リケンテクノス	662.8	456.7	211,908	
大気社	—	76.5	234,472		群衆化学工業	105.8	—	—	
食料品(4.7%)					日本化薬	623.2	344.7	388,476	
ニッポン	341.7	250.4	424,678		ADEKA	259.5	—	—	
養命酒製造	124.1	80.6	143,065		石原ケミカル	67.6	—	—	
フジッコ	318.5	250.4	489,782		ソフト99コーポレーション	103.5	—	—	

銘柄	期首 (前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
		千株	千株	千円
三洋化成工業	109.3	65.7	333,756	
日本農薬	—	360.7	192,253	
有沢製作所	—	263	261,159	
医薬品 (2.6%)				
鳥居薬品	196.7	157.9	467,226	
キョーリン製薬ホールディングス	81.7	63.8	116,754	
大正製薬ホールディングス	91.7	—	—	
石油・石炭製品 (0.6%)				
ニチレキ	135	105	137,445	
ゴム製品 (1.7%)				
ニッタ	164.6	141.3	386,314	
ガラス・土石製品 (3.1%)				
日本電気硝子	—	140.9	397,901	
東洋炭素	179.6	90.7	285,251	
鉄鋼 (1.1%)				
大阪製鐵	108.2	—	—	
丸一鋼管	68.4	80.1	237,816	
日本精線	65.4	—	—	
金属製品 (4.5%)				
東洋製罐グループホールディングス	—	182.1	289,174	
横河ブリッジホールディングス	257.1	121.5	250,533	
兼房	114.1	—	—	
バイオラックス	—	71.4	126,163	
中央発條	54	138.3	109,395	
立川ブラインド工業	257.4	203.8	221,734	
機械 (10.5%)				
芝浦機械	267.2	87.7	267,923	
アマダ	657.4	326.7	339,114	
アイダエンジニアリング	611.5	478	465,572	
牧野フライス製作所	80.9	109.4	404,780	
日東工器	—	120.1	192,640	
日阪製作所	340.3	—	—	
鶴見製作所	122.7	81.9	146,191	
クローリー	—	208.3	434,722	
前澤給装工業	72.7	110.7	108,486	
日本ビラー工業	155.3	—	—	
電気機器 (13.1%)				
デンヨー	177.4	146.8	251,762	
愛知電機	—	41.8	118,544	
電気興業	140.4	125.3	295,958	
アイホン	261.9	—	—	
E I Z O	203.8	145.4	532,891	
T O A	364.5	306.2	234,855	
マクセル	—	233.5	283,002	
アイコム	78.7	—	—	
精工技研	42.6	69.7	112,007	
共和電業	466.3	—	—	
ニレコ	165.6	—	—	
三社電機製作所	104.2	—	—	
コーセル	—	136.1	111,465	
アイ・オー・データ機器	243.8	—	—	
ウシオ電機	299.2	—	—	
エノモト	—	66.4	99,600	
芝浦電子	89	—	—	
エンプラス	—	73	191,187	
ニチコン	—	296.5	363,509	
K O A	233.6	243.3	344,026	
輸送用機器 (7.3%)				
東海理化電機製作所	462.5	366.1	572,214	
極東開発工業	286.5	111.8	165,016	
ハイレックスコーポレーション	227	140.5	203,584	
村上開明堂	68.9	—	—	
エフ・シー・シー	216.4	228	332,652	

銘柄	期首 (前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
		千株	千株	千円
テイ・エス テック	155.1	224.6	352,172	
精密機器 (3.2%)				
ニコン	—	567.5	709,375	
その他製品 (6.2%)				
トッパン・フォームズ	521.6	—	—	
大日本印刷	—	256.1	756,007	
コマニー	156.5	95.6	119,022	
リンテック	69.9	—	—	
タカラスタンダード	314.8	259.3	349,017	
ココロ	383.3	102.5	163,077	
陸運業 (2.3%)				
アルプス物流	132.7	—	—	
丸全昭和運輸	—	73.8	235,422	
セイノーホールディングス	518.7	228.5	278,084	
倉庫・運輸関連業 (2.5%)				
上組	361.6	253.4	555,452	
情報・通信業 (1.8%)				
アイネス	207.5	266	405,916	
卸売業 (6.5%)				
ドウシシャ	—	110.8	171,407	
ハピネット	231.7	177.7	282,365	
第一実業	78.2	—	—	
キャノンマーケティングジャパン	198.8	232.1	572,358	
フルサト工業	144.2	—	—	
ワキタ	382.8	280.8	280,800	
立花エレテック	83.1	—	—	
モリト	309.2	198.8	145,322	
小売業 (3.7%)				
ハニーズホールディングス	—	230.6	236,365	
ドトール・日レスホールディングス	294.8	262.7	421,896	
しまむら	—	18	181,440	
保険業 (4.2%)				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	204.5	114.1	454,346	
T & Dホールディングス	309.7	277.2	490,921	
サービス業 (-%)				
建設技術研究所	79	—	—	
合計	株数	金額	19,152	22,397,343
	銘柄数 < 比率 >		85	76 < 96.0% >

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨てです。ただし、評価額が単位未満の場合は小数で記載しています。

(注4) -印は記入しなす。

○投資信託財産の構成

(2022年2月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 22,397,343	% 96.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	938,989	4.0
投 資 信 託 財 産 総 額	23,336,332	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年2月21日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	23,336,332,494円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	876,760,092
株 式(評 価 額)	22,397,343,500
未 収 入 金	19,019,052
未 収 配 当 金	43,209,850
(B) 負 債	6,619,160
未 払 解 約 金	6,617,000
未 払 利 息	2,160
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	23,329,713,334
元 本	4,510,093,417
次 期 繰 越 損 益 金	18,819,619,917
(D) 受 益 権 総 口 数	4,510,093,417口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	51,728円

(注記事項)

期首元本額	6,730,005,602円
期中追加設定元本額	526,693,582円
期中一部解約元本額	2,746,605,767円

(当期末元本の内訳)

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF (適格機関投資家専用)	1,204,181,756円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドV A (適格機関投資家専用)	6,831,197円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンド (適格機関投資家専用)	855,911,253円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンド (非課税適格機関投資家専用)	2,443,169,211円

○損益の状況

(2021年2月23日～2022年2月21日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	728,446,726円
受 取 配 当 金	729,334,650
受 取 利 息	9
そ の 他 収 益 金	6,038
支 払 利 息	△893,971
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	990,069,495
売 買 益	2,680,953,761
売 買 損	△1,690,884,266
(C) そ の 他 費 用 等	△5,320
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	1,718,510,901
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	25,959,313,807
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,244,773,442
(G) 解 約 差 損 益 金	△11,102,978,233
(H) 計 (D+E+F+G)	18,819,619,917
次 期 繰 越 損 益 金(H)	18,819,619,917

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。